

令和6年度

足立区各会計歳入歳出決算審査意見書

足立区各基金運用状況審査意見書

足立区健全化判断比率審査意見書

足立区監査委員

目 次

足立区各会計歳入歳出決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	様式・計数	1
(2)	総括意見	2
(3)	一般会計の歳入歳出決算について	4
(4)	国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について	7
(5)	介護保険特別会計の歳入歳出決算について	9
(6)	後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について	10
(7)	財産について	12
5	決算等の概要	13
(1)	決算規模	13
(2)	資金収支状況	16
(3)	一般会計	17
ア	総括	17
イ	歳入	23
ウ	歳出	39
(4)	国民健康保険特別会計	51
(5)	介護保険特別会計	61
(6)	後期高齢者医療特別会計	71
(7)	財産	77
6	普通会計の決算《参考》	83

足立区各基金運用状況審査意見

1	審査の対象	87
2	審査の期間	87
3	審査の方法	87
4	審査の結果	87
5	基金の運用状況	88

足立区健全化判断比率審査意見

1	審査の対象	9	1
2	審査の期間	9	1
3	審査の方法	9	1
4	審査の重点事項	9	1
5	審査の結果	9	2

- (注) 1 各数値については、表示単位未満を四捨五入した。
2 %値については、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
3 表中の千円単位・百万円単位の計数及び構成比については、単位未満を四捨五入しているため、各計数の合計と合計欄が一致しない場合がある。同様に、増減額、増減率、構成比等についても、各表内計数と一致しない場合がある。
4 表中の構成比・金額については、四捨五入した結果、表示単位を下回るものは「0.00」又は「0」と、該当数値が元々ないものは「-」と表示した。

足立区各会計歳入歳出決算審査意見

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和6年度足立区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和7年8月26日

足立区監査委員	初 谷	武 志
同	寺 口	正 治
同	杉 本	ゆ う
同	吉 田	こうじ

令和6年度足立区各会計歳入歳出決算 審 査 意 見

1 審査の対象

- (1) 令和6年度足立区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和6年度足立区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和6年度足立区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和6年度足立区財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月25日から8月26日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して誤りなく調製されているか、また、財政運営の健全性、適正な財産管理、適正かつ効率的な予算執行等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

なお、決算審査は、例月出納検査及び各種監査の集約でもある。

4 審査の結果

(1) 様式・計数

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないことが認められた。

(2) 総括意見

ア 安心を実感し、活力あるまちを目指して

令和6年度当初予算は「命と暮らしを守りぬく。安心と活力のあだち」と名付け、新型コロナウイルス感染症の影響から日常を取り戻しつつある中で、自然災害や物価高騰等の区民生活を脅かす不安を取り除き、すべての区民が安心を実感し、区全体が活力あるまちになることを目指した予算編成であった。

特に、令和6年1月1日に発生した能登半島地震を教訓に、災害備蓄の当初増量予定からの積み増しや建築物耐震化促進事業の助成対象拡充等、「命を守りぬく」ための予算措置を行うとともに、「福祉まるごと相談課」創設による包括的相談支援の開始、「はるかぜ」の路線維持に向けた協働事業及び新たな交通手段としてのデマンドタクシー実証実験等、区民に寄り添い暮らしを支えることを意識した内容であった。

また、新型コロナウイルスワクチン接種の区独自の無料化、小・中学校改築の今後のコスト上昇を見込んだ義務教育施設建設資金積立基金への積み立て、令和6年度住民税非課税世帯に加え令和6年度住民税均等割のみ課税世帯への区独自の給付金の支給、など6次にわたる補正予算が編成された。

イ 決算の状況

令和6年度決算の歳入は、全会計合計額が5,075億円余で前年度に比べ191億円余の増となった。内訳は、一般会計の歳入が3,504億円余で前年度に比べ182億円余の増、介護保険特別会計が691億円余で前年度に比べ9億円余の増などである。

歳出は、全会計合計額が4,929億円余で前年度に比べ215億円余の増となった。内訳は、一般会計の歳出が3,376億円余で前年度に比べ199億円余の増、介護保険特別会計が681億円余で前年度に比べ18億円余の増などである。

実質収支は、全会計合計で143億円余の黒字、一般会計では124億円余の黒字となっている。

ウ 経済の現状と先行き

令和7年7月29日に公表された「月例経済報告(内閣府)」では、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。」、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」との基調判断を示している。

令和7年8月15日発表の令和7年4～6月期実質GDPの前期比成長率(速報値)は、0.3%増(年率1.0%増)で、5四半期連続のプラス成長

となった。GDPの半分以上を占める個人消費が0.2%の増、設備投資は1.3%増だった。また、名目GDPも前期比成長率は1.3%増（年率5.1%増）となり、5四半期連続のプラス成長となった。懸念されていた米国による関税措置の影響は限定的となったが、今後、本格的に影響が出てくる可能性があり注意を向ける必要がある。

足立区においては、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや物価上昇、職員の人件費の上昇等が区民生活・区政に及ぼす影響等を注視しつつ、適切な区政運営が求められる。

エ 区民の負託に応えるために

区的一般会計歳入は、特別区交付金に依存した構造に変わりはなく、令和6年度歳入に占める割合は33.2%となった。自主財源であり増収が続いていた特別区税は、令和6年度は定額減税等の影響もあり減収に転じ、歳入に占める割合は令和5年度の16.5%から15.4%となっている。また、ふるさと納税による特別区税の区外流出も看過できない。

一方、一般会計歳出においては、障がい者自立支援給付費や少子高齢化の進行による扶助費の増加、教育関係施設を含め老朽化した公共施設の維持管理費や更新費の増大に加えて物価高騰や人件費上昇等による建設コストの増加への対応など持続可能な財政運営を目指しつつ取り組まなければならない課題は多い。

区はこうした状況の下、令和5年2月に策定した中期財政計画に基づき財政の健全化を維持し、また、令和7年3月に改訂した「公共施設等総合管理計画」など将来を見据えた計画に基づき、限られた財源を有効に配分して、区民の負託に応えることが不可欠である。

以下、各会計の決算及び財政運営について意見を述べる。

(3) 一般会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和6年度の決算収支（18ページの第3表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。（単位：千円，%）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入総額	350,425,399	332,184,568	18,240,831	5.49
歳出総額	337,699,960	317,782,432	19,917,528	6.27
歳入歳出差引額	12,725,439	14,402,137	-1,676,697	-11.64
翌年度へ繰越すべき財源	235,501	1,929,917	-1,694,416	-87.80
実質収支額	12,489,938	12,472,220	17,719	0.14
単年度収支額	17,719	-556,933	574,652	

- 1 翌年度繰越が生じたものは、民生費、土木費、教育費である。

イ 歳入

令和6年度の歳入の前年度との比較は、次のとおりである。（単位：千円，%）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
予算現額	355,483,950	338,267,045	17,216,905	5.09
調定額	355,099,744	336,819,131	18,280,613	5.43
収入済額	350,425,399	332,184,568	18,240,831	5.49
不納欠損額	478,720	477,795	924	0.19
収入未済額	4,213,316	4,176,996	36,321	0.87
還付未済額	17,691	20,228	-2,537	-12.54

- 1 収入率（23ページの第9表参照）は、予算現額に対して98.58%（前年度98.20%）で、前年度より0.38ポイント上回っている。
また、調定額に対して98.68%（前年度98.62%）で、前年度より0.06ポイント上回っている。

歳入決算額の財源別内訳（19ページの第4表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	6年度	構成比	5年度	構成比	増減額	増減率
一般財源	196,046,350	55.95	188,289,292	56.68	7,757,058	4.12
特定財源	154,379,049	44.05	143,895,276	43.32	10,483,772	7.29
計	350,425,399	100.00	332,184,568	100.00	18,240,831	5.49

- 1 一般財源は、特別区交付金の増等を要因として前年度より4.12%の増となっている。
- 2 特定財源は、繰入金の増等を要因として前年度より7.29%の増となっている。

ウ 歳 出

令和6年度の歳出の前年度との比較は、次のとおりである。(単位：千円，%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
予算現額	355,483,950	338,267,045	17,216,905	5.09
支出済額	337,699,960	317,782,432	19,917,528	6.27
翌年度繰越額	482,217	5,566,600	-5,084,383	-91.34
不用額	17,301,773	14,918,013	2,383,760	15.98

- 1 執行率（39ページの第15表参照）は、予算現額に対して95.00%（前年度93.94%）で、前年度より1.05ポイント上回っている。
- 2 支出済額（40ページの第16表参照）は、前年度より6.27%の増となっている。これは、総務費、産業経済費、環境衛生費、教育費が増となっているためである。
- 3 不用額は、予算現額に対して4.87%（前年度4.41%）で、前年度より0.46ポイント上回っている。

エ 財政指標(普通会計決算)

最近5カ年の財政指標（85ページの第52表参照）の数値は、次のとおりである。

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
実質収支比率	6.5%	6.7%	7.4%	6.7%	5.1%
経常収支比率	79.7%	78.6%	75.9%	77.0%	83.2%
公債費負担比率	1.3%	1.6%	1.6%	2.5%	2.6%
財政力指数	0.38	0.38	0.38	0.37	0.36

- 1 財政力指数は0.38で、前年度と同様であるが、特別区の平均（0.54）から見ると低い。

オ 審査意見

歳入総額は3,504億円余で前年度に比べ182億円余の増、歳出総額は3,376億円余で前年度に比べ199億円余の増となった。歳入歳出差引額は127億円余と前年度に比べ16億円余の減、翌年度繰越財源を除いた実質収支額は124億円余で、前年度に比べ1千万円余の増となった。

歳入の内訳は、特別区税が537億円余で前年度に比べ10億4千万円余、1.91%の減となった。特別区税の大半を占める特別区民税は定額減税の実施等により477億円余と、前年度に比べ9億円余下回った。特別区交付金は、1,162億円余で前年度に比べ35億円余、3.14%増、地方消費税交付金は、169億円余で前年度に比べ7億円余、4.72%増となっている。一方で、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が減額となったため、前年度に比べて14億円余減の700億円余となった。基金の取り崩し等による繰入金は、前年度に比べ99億円余増の263億円余となっている。歳入に占める特別区税の割合は15.35%と依然として低く、33.18%を占める特別区交付金や19.99%を占める国庫支出金に大きく依存する財政構造に変化はない。

不納欠損額は、4億円余と前年度に比べ90万円余の増であった。収入未済額は諸収入（雑入）の増額の影響から、42億円余と前年度に比べ3千万円余の増となっているが、特別区民税の収入未済額については12億円余で前年度に比べ9千万円余の減となっている。なお、特別区民税の対調定額の収納率は96.95%と前年度とほぼ同様であったが、物価高騰の影響により納税が困難な区民へ配慮しつつ、第四次滞納対策アクションプランに従い、期限内収納対策及び滞納整理体制の強化に注力し、引き続き収納率向上に努められたい。

歳出は、民生費が、低所得世帯への臨時給付金の支給事務等の減により9億円余、土木費が、鉄道立体化の促進事業等の減により6億円余の減となった。一方、総務費は、公共施設建設資金積立基金積立金等の増により91億円余、環境衛生費は、衛生関係施設改修事務等の増により39億円余、教育費は、義務教育施設建設資金積立基金積立金等の増により98億円余の増となった。また、一般会計全体での基金への積立金は154億円余となり、前年度に比べ25億円余の増となっている。

令和6年度決算を主な財政指標で見ると、財政の弾力性を表す経常収支比率は78.6%から79.7%と、前年度よりやや悪化している。公債費負担比率は1.6%から1.3%と、警戒ラインとされる15%を大きく下回っている。また、財政の強さを示す財政力指数は0.38で、前年度と同様であるが、特別区の平均0.54から見ると低い。

財政の健全性を判断する指標である実質収支比率については、実質収支額は前年度とほぼ同水準であったが、標準財政規模が84億円余の増となったため

6. 5%と前年度より0.2ポイント低下したが、実質収支比率の適正な範囲といわれる3~5%を5年連続で超えている。物価高騰等の厳しい経済・社会情勢の下で、扶助費の増加や公共施設の大規模改修等による歳出増の要因は多いが、限られた財源を有効に活用し、引き続き適正な行財政運営を推進されたい。

(4) 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和6年度の決算収支（51ページの第17表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。（単位：千円，%）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入総額	68,891,153	70,267,339	-1,376,185	-1.96
歳出総額	68,268,828	69,852,225	-1,583,397	-2.27
歳入歳出差引額	622,325	415,114	207,212	49.92
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実質収支額	622,325	415,114	207,212	49.92
単年度収支額	207,212	-249,780	456,992	

イ 歳入

歳入（52ページの第18表・第19表、53ページの第20表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。（単位：千円，%）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
予算現額	71,355,614	72,297,368	-941,754	-1.30
調定額	73,443,578	74,468,848	-1,025,270	-1.38
収入済額	68,891,153	70,267,339	-1,376,185	-1.96
不納欠損額	940,150	965,515	-25,364	-2.63
収入未済額	3,656,279	3,275,698	380,582	11.62
還付未済額	44,005	39,703	4,302	10.84

- 1 一般会計からの繰入金は、80億円余（前年度に比べ12億円余の減）で歳入総額の11.71%を占めている。

ウ 歳 出

歳出（56ページの第21表・第22表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。
（単位：千円，％）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	71,355,614	72,297,368	-941,754	-1.30
支 出 済 額	68,268,828	69,852,225	-1,583,397	-2.27
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	3,086,786	2,445,143	641,643	26.24

エ 審査意見

歳入総額は688億円余で前年度に比べ13億円余の減、歳出総額は682億円余で前年度に比べ15億円余の減となった。歳入歳出差引額は6億円余である。

歳入は、国民健康保険料が162億円余と前年度に比べ14億円余の増、都支出金が439億円余と前年度と比べ14億円余の減となった。

歳出は、保険給付費が433億円余で前年度と比べ14億円余の減、国民健康保険事業費納付金が219億円余で前年度と比べ3億円余の減となった。保険給付費を抑制するため、引き続き、ジェネリック医薬品の利用促進、健康意識向上を通じた医療費の削減、重複服薬者や多剤服薬、併用禁忌等に対する個別通知等に力を入れているところである。個別通知による指導対象者数は年々増加しており、オンライン資格確認の活用による資格過誤請求の抑止などと併せ、更なる保険給付費の抑制効果を期待したい。

令和6年度の保険料の収入未済額は36億円余、不納欠損額との合計で45億円余であった。高額滞納事案の優先着手、財産差押えや給料差押え、口座振替加入促進キャンペーンの実施等によって、調定額に対する収納率は78.38%と前年度に比べ0.1ポイント上昇した。しかしながら、保険料の収入未済は依然として大きく、国民健康保険財政を圧迫している一つの要因となっている。物価高騰の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、口座振替加入やキャッシュレス決済の拡大等による自主納付の促進など、今後も収納率向上に向けた取組を継続されたい。

(5) 介護保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和6年度の決算収支（61ページの第26表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入総額	69,183,084	68,218,599	964,485	1.41
歳出総額	68,186,629	66,316,877	1,869,751	2.82
歳入歳出差引額	996,455	1,901,722	-905,266	-47.60
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実質収支額	996,455	1,901,722	-905,266	-47.60
単年度収支額	-905,266	-712,468	-192,798	

イ 歳入

歳入（62ページの第27表・第28表、63ページの第29表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
予算現額	70,722,997	69,025,221	1,697,776	2.46
調定額	69,631,040	68,692,755	938,286	1.37
収入済額	69,183,084	68,218,599	964,485	1.41
不納欠損額	84,475	106,332	-21,857	-20.56
収入未済額	407,195	409,648	-2,454	-0.60
還付未済額	43,713	41,825	1,889	4.52

ウ 歳出

歳出（66ページの第30表・第31表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
予算現額	70,722,997	69,025,221	1,697,776	2.46
支出済額	68,186,629	66,316,877	1,869,751	2.82
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	2,536,368	2,708,344	-171,975	-6.35

エ 審査意見

歳入総額は691億円余で前年度に比べ9億円余の増、歳出総額は681億円余で前年度に比べ18億円余の増となった。歳入歳出差引額は9億円余である。

歳入は、介護保険料が130億円余で前年度に比べ9億円余の増、国庫支出金が157億円余で1億円余の増、都支出金が94億円余で3億円余の増、支払基金交付金が173億円余で9億円余の増、繰入金が116億円余で6億円余の減となった。

歳出は、保険給付費が623億円余で前年度に比べ25億円余、4.21%の増となった。高齢化により、生活介護・支援の需要が増大していく中で、引き続き介護予防事業の充実に取り組み、介護給付費の抑制を図ることが望まれる。

介護保険料の収入未済額は2億8千万円余、不納欠損額と合わせて3億7千万円余である。調定額に対する収納率は97.56%と前年度に比べ0.35ポイント改善している。物価高騰の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取組を継続されたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和6年度の決算収支（71ページの第34表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	19,009,886	17,657,644	1,352,241	7.66
歳 出 総 額	18,804,411	17,477,367	1,327,045	7.59
歳入歳出差引額	205,474	180,278	25,197	13.98
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	205,474	180,278	25,197	13.98
単 年 度 収 支 額	25,197	95,360	-70,163	

イ 歳入

歳入（72ページの第35表・第36表、73ページの第37表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	18,995,400	17,688,093	1,307,307	7.39
調 定 額	19,104,976	17,735,302	1,369,674	7.72
収 入 済 額	19,009,886	17,657,644	1,352,241	7.66
不 納 欠 損 額	18,291	18,279	12	0.06
収 入 未 済 額	96,713	78,484	18,229	23.23
還 付 未 済 額	19,913	19,105	809	4.23

ウ 歳出

歳出（75ページの第38表・第39表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	18,995,400	17,688,093	1,307,307	7.39
支 出 済 額	18,804,411	17,477,367	1,327,045	7.59
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	190,989	210,726	-19,738	-9.37

エ 審査意見

歳入総額は190億円余で前年度に比べ13億5千万円余の増、歳出総額は188億円余で前年度に比べ13億2千万円余の増となった。歳入歳出差引額は2億円余である。

歳入は、後期高齢者医療保険料が77億円余で前年度に比べ5億8千万円余の増であった。繰入金は104億円余で前年度に比べ6億円余の増であった。

歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合負担金が171億円余で、前年度に比べ10億5千万円余の増となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額は、合わせて1億円を上回った。調定額に対する収納率は98.79％で前年度を0.14ポイント下回った。物価高騰の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取組を継続されたい。

(7) 財産について (77~81ページ参照)

ア 審査意見

財産については、適切に運用されていると認められる。

令和6年度末において区が保有する不動産は、土地が約339万6千平方メートル、建物が延面積約118万4千平方メートルである。そのうち庁舎・学校・公園等の行政財産が9割以上を占めている。普通財産は土地が約23万5千平方メートル、建物は延面積約2万6千平方メートルである。そのほかの公有財産は物権が2件、出資による権利が14件となっている。

土地は、取得価額をもとに一定期間ごとに公示価格に合わせて評価替えを行っている。土地評価額は令和6年度末で9,016億円余であった。前年度に比べ1,217億円余の増である。建物は、建設経費を基にその耐用年数に応じた減価償却を行っている。令和6年度末の評価額は2,773億円余であった。前年度に比べ91億円余の増である。令和6年度は、土地売払収入が1千500万円余であり、前年度に比べ1千400万円余の減である。区と土地開発公社が保有する土地等に関して、利用の可能性が低い物件については、引き続き売り払い等の処分に努められたい。

基金は、積立基金、運用基金の合計で1,872億円余であり、前年度に比べ63億円余減少した。今後も引き続き厳しい財政環境が予想される所であり、これまでに積み立てた基金はそれぞれの目的に沿って効果的に活用されたい。

なお、積立基金の運用にあたっては、金融情勢や金利の動向を十分に注視し、安全な運用を基本とするなかで、可能な限り効果的な運用を実現されたい。

5 決算等の概要

(1) 決算規模

(2) 資金収支状況

5 決算等の概要

(1) 決算規模

歳入総額	507,509,522,000円
歳出総額	492,959,827,427円
歳入歳出差引額	14,549,694,573円

各会計別の決算規模は、次のとおりである。

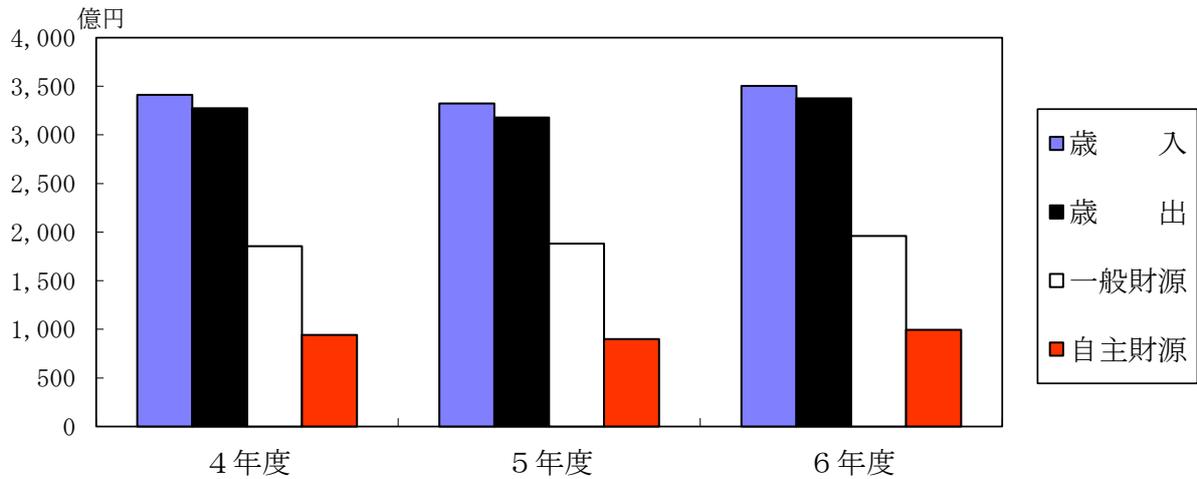
第1表 各会計別決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
一 般 会 計	350,425,399,051	69.05	5.49	337,699,959,563	68.50	6.27	12,725,439,488
国民健康保険 特 別 会 計	68,891,153,253	13.57	-1.96	68,268,827,784	13.85	-2.27	622,325,469
介護保険 特 別 会 計	69,183,084,119	13.63	1.41	68,186,628,714	13.83	2.82	996,455,405
後期高齢者医療 特 別 会 計	19,009,885,577	3.75	7.66	18,804,411,366	3.81	7.59	205,474,211
合 計	507,509,522,000	100.00	3.93	492,959,827,427	100.00	4.57	14,549,694,573

決算等の概要

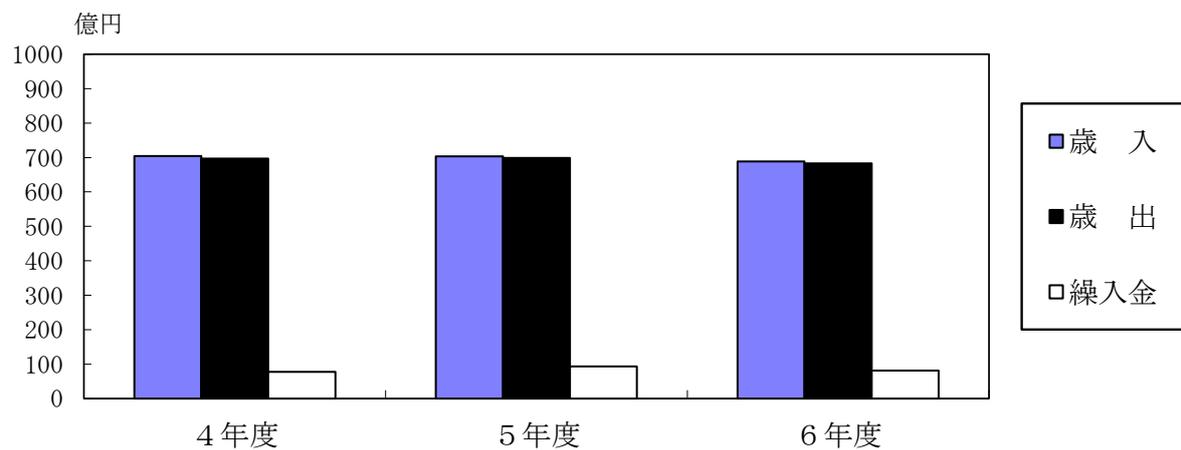
各会計の歳入歳出等決算の推移は、図にすると、次のとおりである。

第1図 一般会計の推移



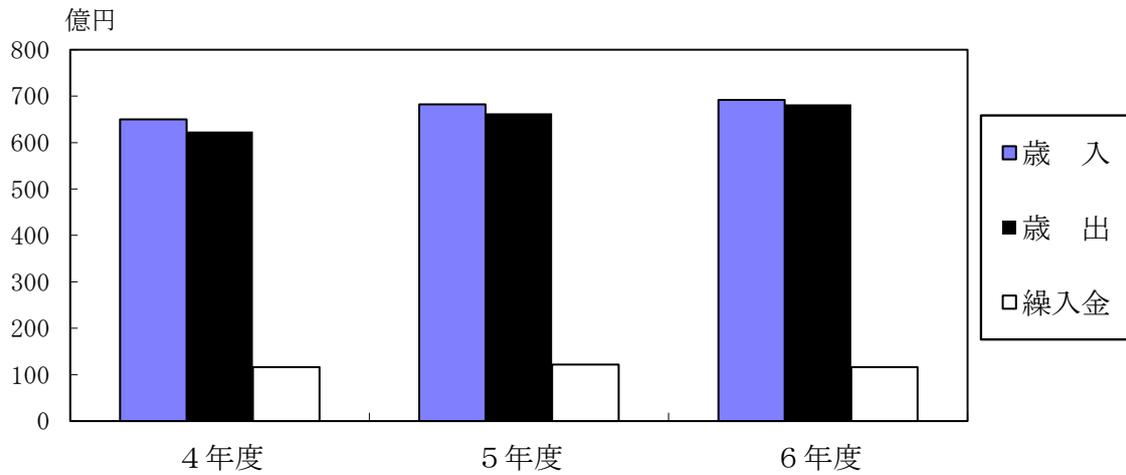
項目	4年度	5年度	6年度
	億円	億円	億円
歳入	3,413	3,322	3,504
歳出	3,273	3,178	3,377
一般財源	1,855	1,883	1,960
自主財源	943	901	995

第2図 国民健康保険特別会計の推移



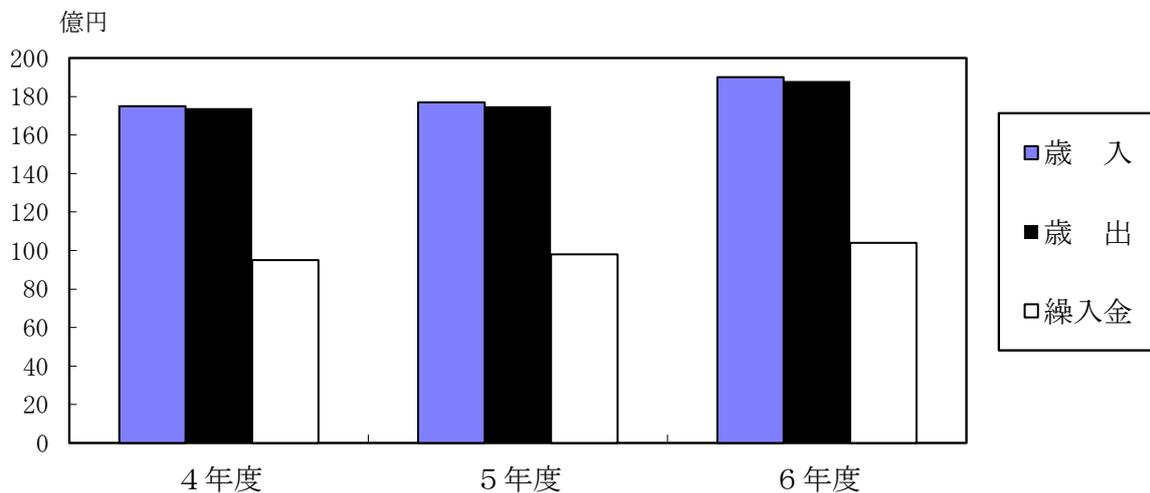
項目	4年度	5年度	6年度
	億円	億円	億円
歳入	704	703	689
歳出	697	699	683
繰入金	78	93	81

第3図 介護保険特別会計の推移



項目	4年度	5年度	6年度
	億円	億円	億円
歳入	650	682	692
歳出	624	663	682
繰入金	116	122	116

第4図 後期高齢者医療特別会計の推移



項目	4年度	5年度	6年度
	億円	億円	億円
歳入	175	177	190
歳出	174	175	188
繰入金	95	98	104

決算等の概要

(2) 資金収支状況

月別資金収支の状況は、次のとおりである。

第2表 月別資金収支

年月	一 般 会 計					国民健康 保険 特別会計	介護 保険 特別会計	後期高齢 者医療 特別会計	雑部金 及び 他年度分	月末現在 保管現金 J=E+~+I
	収入額	基金 繰替 運用額	支出額	収支 残高	収支 累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	
	A	B	C	D=A+B-C	E	F	G	H	I	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
R6. 4	15,898	—	15,376	522	522	214	-109	-1,254	18,784	18,157
5	19,994	—	14,297	5,698	6,220	104	506	-1,085	23,768	29,513
6	28,266	—	26,327	1,939	8,159	1,177	3,116	-1,617	9,967	20,801
7	17,129	—	27,621	-10,493	-2,334	3,530	4,987	1,013	7,949	15,145
8	21,340	—	21,119	221	-2,113	1,996	3,169	378	8,056	11,487
9	34,139	—	22,059	12,081	9,968	433	2,932	2,848	9,608	25,790
10	20,534	—	26,516	-5,982	3,986	-762	751	1,460	8,047	13,481
11	30,592	—	21,452	9,140	13,126	-2,229	651	3,569	9,614	24,733
12	26,268	—	30,826	-4,558	8,569	-3,939	-1,812	2,216	7,819	12,853
R7. 1	18,875	—	21,858	-2,983	5,586	-5,007	-1,932	1,380	8,561	8,587
2	21,984	10,000	29,067	2,917	8,503	-4,489	-4,056	75	9,507	9,541
3	65,899	-10,000	40,715	15,184	23,687	-2,360	5,779	216	8,251	35,574
*4	6,544	—	19,356	-12,811	10,876	-1,806	983	158	3,643	13,853
*5	22,963	—	21,113	1,850	12,725	622	996	205	4,441	18,991

- (注) 1 数値は、各月末現在である。
 2 年月の「*4」・「*5」は、出納整理期間である。
 3 一時借入金の実績はない。
 4 E=当該月までのAの累計+当該月のBの額-当該月までのCの累計
 5 本表の計数は円単位で計算した後、百万円未満を四捨五入している。

(3) 一般会計

(3) 一般会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入	
予 算 現 額	355,483,950,000円
調 定 額	355,099,744,306円
収 入 済 額	350,425,399,051円
不 納 欠 損 額	478,719,805円
収 入 未 済 額	4,213,316,217円
還 付 未 済 額	17,690,767円
歳 出	
予 算 現 額	355,483,950,000円
支 出 済 額	337,699,959,563円
翌年度繰越額	482,217,000円
不 用 額	17,301,773,437円
歳入歳出差引残額	12,725,439,488円
(収入済額－支出済額)	

予算現額は、当初予算額3,300億3,901万5千円に、補正予算額等254億4,493万5千円を加えた3,554億8,395万円で、前年度に比較して172億1,690万5千円の増である。

歳入についてみると、収入済額は3,504億2,539万9千円で、前年度に比較して182億4,083万1千円、5.49%の増であり、予算現額に対する収入率は98.58%（前年度98.20%）、調定額に対する収入率は98.68%（前年度98.62%）である。

歳出についてみると、支出済額は3,376億9,996万円で、前年度に比較して199億1,752万8千円、6.27%の増であり、予算現額に対する執行率は95.00%（前年度93.94%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第3表 決算規模の推移

年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべき 財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度 収支額 F	実質単年度 収支額 G
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比					
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
6	350,425,399	5.49	337,699,960	6.27	12,725,439	235,501	12,489,938	17,719	-5,540,603
5	332,184,568	-2.67	317,782,432	-2.90	14,402,137	1,929,917	12,472,220	-556,933	-5,556,430
4	341,282,151	-3.08	327,285,888	-3.51	13,996,264	967,111	13,029,153	1,701,090	-4,994,828

(注) 1 単年度収支額 (F) = 実質収支額 (E) - 前年度実質収支額 (E)

2 実質単年度収支額 (G) = 単年度収支額 (F) + 財政調整基金積立額 (43,778 千円)
+ 地方債繰上償還額 (0 円) - 財政調整基金取崩額 (5,602,100 千円)

3 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和6年度の歳入歳出差引額は127億2,543万9千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源2億3,550万1千円を差し引いた実質収支額は124億8,993万8千円であり、実質収支額から前年度の実質収支額124億7,222万円を控除した単年度収支額は1,771万9千円の黒字となっている。また、実質単年度収支額は55億4,060万3千円の赤字となっている。

歳入決算額財源別内訳は、次のとおりである。

第4表 歳入決算額の財源別内訳

	一般財源	特定財源	款	6年度		5年度		4年度	
				決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
				千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	○		特別区税	53,777,841	15.35	54,825,528	16.50	53,545,141	15.69
		○	分担金及び負担金	2,038,407	0.58	2,245,197	0.68	2,288,437	0.67
		○	使用料及び手数料	4,700,309	1.34	4,627,598	1.39	4,607,699	1.35
		○	財産収入	696,835	0.20	1,003,134	0.30	672,352	0.20
		○	寄付金	209,485	0.06	254,255	0.08	296,060	0.09
		○	繰入金	26,355,825	7.52	16,376,685	4.93	22,168,811	6.50
		○	繰越金	8,102,137	2.31	7,396,264	2.23	6,952,558	2.04
		○	諸収入	3,611,513	1.03	3,347,691	1.01	3,763,817	1.10
		(自主財源計)				99,492,351	28.39	90,076,352	27.12
依存財源	○		地方譲与税	1,098,002	0.31	1,091,566	0.33	1,096,670	0.32
	○		利子割交付金	272,326	0.08	196,828	0.06	168,414	0.05
	○		配当割交付金	1,404,011	0.40	1,047,032	0.32	896,834	0.26
	○		株式等譲渡所得割交付金	2,050,773	0.59	1,124,346	0.34	689,397	0.20
	○		地方消費税交付金	16,980,949	4.85	16,216,302	4.88	16,392,257	4.80
	○		自動車取得税交付金	3,774	0.00	8,132	0.00	50	0.00
	○		環境性能割交付金	407,697	0.12	304,286	0.09	280,148	0.08
	○		ゴルフ場利用税交付金	2,755	0.00	2,553	0.00	2,577	0.00
	○		地方特例交付金	3,694,832	1.05	659,248	0.20	744,157	0.22
	○		交通安全対策特別交付金	71,677	0.02	72,732	0.02	76,358	0.02
	○		特別区交付金	116,281,714	33.18	112,740,738	33.94	111,610,532	32.70
	○		国庫支出金	70,067,135	19.99	71,549,268	21.54	85,694,267	25.11
	○		都支出金	38,597,403	11.01	37,095,185	11.17	29,335,616	8.60
○		特別区債	—	—	—	—	—	—	
(依存財源計)				250,933,048	71.61	242,108,216	72.88	246,987,277	72.37
歳入合計				350,425,399	100.00	332,184,568	100.00	341,282,151	100.00
(一般財源計)				196,046,350	55.95	188,289,292	56.68	185,502,535	54.35
(特定財源計)				154,379,049	44.05	143,895,276	43.32	155,779,616	45.65

(注) 1 「自主財源」と「依存財源」の区分は、その源泉を区が自らの権能を行使して調達するか、国・都等の意思決定に依存しているかによるものである。

2 「一般財源」と「特定財源」の区分は、その使途が特定されているかどうかによるものである。

自主財源は前年度と比較して、94億1,599万9千円、10.45%の増、構成比で1.28ポイントの増となっている。依存財源は前年度と比較して、88億2,483万2千円、3.64%の増、構成比で1.28ポイントの減となっている。また、一般財源は前年度と比較して、77億5,705万8千円、4.12%の増、構成比で0.74ポイントの減となっている。特定財源は前年度と比較して、104億8,377万2千円、7.29%の増、構成比で0.74ポイントの増となっている。

歳出決算額の節別内訳は、次のとおりである。

第5表 歳出決算額の節別内訳

節	主な内訳	6年度	構成比	増減額	増減率	5年度	4年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
1	報酬	6,439,821	1.91	477,280	8.00	5,962,541	5,662,450
2	給料	12,993,364	3.85	420,436	3.34	12,572,928	12,351,476
3	職員手当等	17,117,771	5.07	3,417,224	24.94	13,700,548	14,536,037
	時間外勤務手当	1,970,562	0.58	233,261	13.43	1,737,301	1,654,317
	退職手当	2,584,230	0.77	1,473,393	132.64	1,110,836	2,392,120
4	共済費	6,424,024	1.90	300,527	4.91	6,123,497	6,200,112
5	災害補償費	764	0.00	-254	-24.95	1,018	494
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	報償費	387,352	0.11	35,528	10.10	351,824	345,951
8	旅費	268,179	0.08	4,156	1.57	264,023	247,578
9	交際費	9,271	0.00	1,630	21.33	7,641	1,045
10	需用費	7,354,195	2.18	953,973	14.91	6,400,222	6,837,536
11	役務費	4,894,596	1.45	385,221	8.54	4,509,375	4,542,321
12	委託料	42,861,794	12.69	3,014,857	7.57	39,846,937	42,133,732
13	使用料及び賃借料	5,800,651	1.72	-46,035	-0.79	5,846,686	5,404,706
14	工事請負費	27,211,533	8.06	8,596,093	46.18	18,615,441	17,788,255
15	原材料費	48,443	0.01	7,866	19.38	40,577	50,260
16	公有財産購入費	2,623,453	0.78	1,755,870	202.39	867,583	7,543,085
17	備品購入費	1,696,049	0.50	421,629	33.08	1,274,420	918,552
18	負担金補助及び交付金	38,657,822	11.45	-5,940,077	-13.32	44,597,899	42,732,036
19	扶助費	111,933,092	33.15	5,008,294	4.68	106,924,798	105,037,464
	社会福祉総務費	937,831	0.28	26,883	2.95	910,948	976,821
	老人福祉費	287,638	0.09	4,624	1.63	283,014	282,417
	心身障がい者福祉費	22,569,366	6.68	1,590,527	7.58	20,978,839	20,116,508
	児童福祉費	37,903,165	11.22	2,996,261	8.58	34,906,905	33,328,044
	生活保護費	45,923,858	13.60	350,994	0.77	45,572,865	45,014,277
	環境衛生費	3,789,739	1.12	194,118	5.40	3,595,622	4,294,226
	教育費	521,494	0.15	-155,112	-22.93	676,606	1,025,170
20	貸付金	28,163	0.01	-17,656	-38.53	45,819	113,951
21	補償・補填及び賠償金	143,414	0.04	-48,850	-25.41	192,264	305,982
22	償還金利子及び割引料	6,122,384	1.81	-1,059,574	-14.75	7,181,958	10,312,608
	公債費元金	2,767,043	0.82	-801,556	-22.46	3,568,600	3,130,895
	公債費利子	189,002	0.06	-31,455	-14.27	220,457	254,102
23	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24	積立金	15,407,266	4.56	2,538,371	19.72	12,868,895	16,548,181
25	寄付金	—	—	—	—	—	—
26	公課費	592	0.00	16	2.76	576	595
27	繰出金	29,275,965	8.67	-308,997	-1.04	29,584,963	27,671,481
	国民健康保険特別会計	4,110,550	1.22	-1,402,353	-25.44	5,512,903	4,053,455
	介護保険特別会計	10,797,740	3.20	264,585	2.51	10,533,155	10,367,753
	後期高齢者医療特別会計	10,413,114	3.08	656,680	6.73	9,756,434	9,528,048
	一般会計合計	337,699,960	100.00	19,917,528	6.27	317,782,432	327,285,888

特別区債の借入状況は、次のとおりである。

第6表 特別区債の借入状況

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件 数	8	1	—	—	—
借入額	千円 1,293,300	千円 188,000	千円 —	千円 —	千円 —

(注) 借入額と歳入決算額に差がある場合は、発行差額である。

第7表 令和6年度特別区債の借入内訳

借入年月日	目 的	資金区分	利率	発行額	償還年月日
	借入なし		%	千円	

特別区債の償還状況及び今後の償還予定は、次のとおりである。

第8表 特別区債の償還状況及び償還予定

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 末の残高
償還額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	4,710,879	5,388,279	3,130,895	3,568,600	2,767,043	16,140,200
利 子	365,405	304,146	254,102	220,457	189,002	—
手数料	197	49	15	11	—	—
計	5,076,481	5,692,474	3,385,011	3,789,068	2,956,046	16,140,200

年 度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和7～令和 10年度の合 計	令和11年度 以降の残高
償還予定額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	2,568,473	2,329,661	2,072,653	1,785,911	8,756,698	7,383,502
利 子	162,006	137,059	114,621	95,193	508,879	—
手数料	—	—	—	—	—	—
計	2,730,479	2,466,720	2,187,274	1,881,104	9,265,577	7,383,502

(注) 1 令和2年度～令和4年度の償還額と、各年度の公債費決算額との差は満期一括償還方式借入債返済分積立元金等である。

2 令和7年度以降の償還額は、令和6年度末残高に対する償還予定額である。

イ 歳入

予 算 現 額	355,483,950,000 円
調 定 額	355,099,744,306 円
収 入 済 額	350,425,399,051 円
不 納 欠 損 額	478,719,805 円
収 入 未 済 額	4,213,316,217 円
還 付 未 済 額	17,690,767 円

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

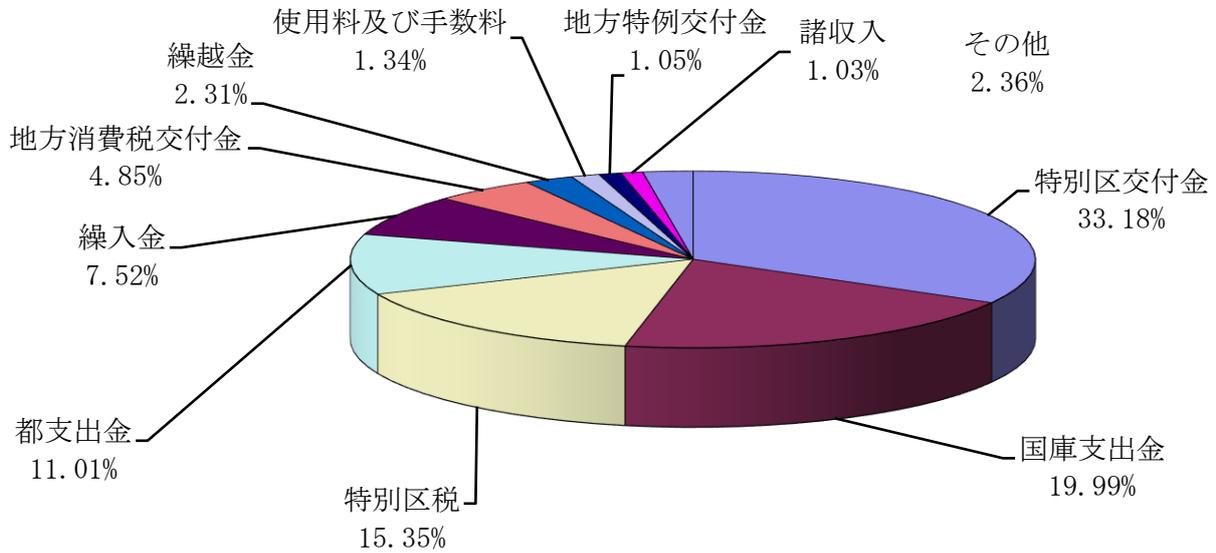
第9表 歳入決算額

	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
								対予算	対調定
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	%
1 特別区税	53,400,870	55,329,807	53,777,841	15.35	298,182	1,270,429	16,645	100.71	97.20
2 地方譲与税	1,061,001	1,098,002	1,098,002	0.31	—	—	—	103.49	100.00
3 利子割交付金	264,000	272,326	272,326	0.08	—	—	—	103.15	100.00
4 配当割交付金	1,084,000	1,404,011	1,404,011	0.40	—	—	—	129.52	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	950,000	2,050,773	2,050,773	0.59	—	—	—	215.87	100.00
6 地方消費税交付金	15,813,000	16,980,949	16,980,949	4.85	—	—	—	107.39	100.00
7 自動車取得税交付金	3,780	3,774	3,774	0.00	—	—	—	99.83	100.00
8 環境性能割交付金	342,000	407,697	407,697	0.12	—	—	—	119.21	100.00
9 ゴルフ場利用税交付金	2,403	2,755	2,755	0.00	—	—	—	114.63	100.00
10 地方特例交付金	3,694,832	3,694,832	3,694,832	1.05	—	—	—	100.00	100.00
11 交通安全対策特別交付金	73,000	71,677	71,677	0.02	—	—	—	98.19	100.00
12 特別区交付金	115,394,586	116,281,714	116,281,714	33.18	—	—	—	100.77	100.00
13 分担金及び負担金	1,923,913	2,074,142	2,038,407	0.58	2,620	34,093	978	105.95	98.28
14 使用料及び手数料	4,698,180	4,708,589	4,700,309	1.34	436	7,848	4	100.05	99.82
15 国庫支出金	71,166,494	70,067,135	70,067,135	19.99	—	—	—	98.46	100.00
16 都支出金	40,999,146	38,597,403	38,597,403	11.01	—	—	—	94.14	100.00
17 財産収入	687,737	704,465	696,835	0.20	—	7,630	—	101.32	98.92
18 寄付金	220,305	209,485	209,485	0.06	—	—	—	95.09	100.00
19 繰入金	32,014,076	26,355,825	26,355,825	7.52	—	—	—	82.33	100.00
20 繰越金	8,102,136	8,102,137	8,102,137	2.31	—	—	—	100.00	100.00
21 諸収入	3,588,491	6,682,247	3,611,513	1.03	177,482	2,893,316	64	100.64	54.05
合 計	355,483,950	355,099,744	350,425,399	100.00	478,720	4,213,316	17,691	98.58	98.68

予算現額に対する収入率は98.58%であり、調定額に対する収入率は98.68%である。

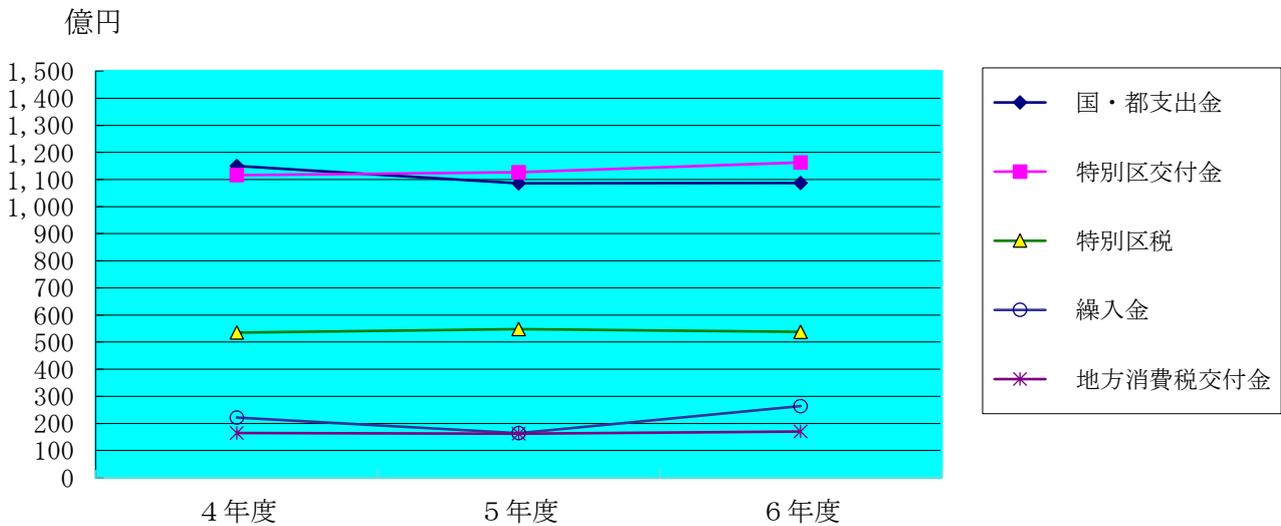
第9表歳入決算額のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第5図 歳入決算款別構成比



歳入決算款別の主なものの推移は、次のとおりである。

第6図 歳入決算款別の推移



項目	4年度	5年度	6年度
国・都支出金	1,150	1,086	1,087
特別区交付金	1,116	1,127	1,163
特別区税	535	548	538
繰入金	222	164	264
地方消費税交付金	164	162	170

歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第10表 歳入決算款別推移

科 目	6年度	構成比	増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
特別区税	53,777,841	15.35	-1,047,687	-1.91	54,825,528	53,545,141
特別区民税	47,705,054	13.61	-927,841	-1.91	48,632,895	47,348,016
軽自動車税	605,334	0.17	22,466	3.85	582,868	570,620
特別区たばこ税	5,467,453	1.56	-142,312	-2.54	5,609,765	5,626,505
地方譲与税	1,098,002	0.31	6,436	0.59	1,091,566	1,096,670
地方揮発油譲与税	251,047	0.07	-2,591	-1.02	253,638	256,287
自動車重量譲与税	768,272	0.22	3,626	0.47	764,646	767,101
地方道路譲与税	—	—	—	—	—	0
森林環境譲与税	78,683	0.02	5,401	7.37	73,282	73,282
利子割交付金	272,326	0.08	75,498	38.36	196,828	168,414
配当割交付金	1,404,011	0.40	356,979	34.09	1,047,032	896,834
株式等譲渡所得割交付金	2,050,773	0.59	926,427	82.40	1,124,346	689,397
地方消費税交付金	16,980,949	4.85	764,647	4.72	16,216,302	16,392,257
自動車取得税交付金	3,774	0.00	-4,358	-53.60	8,132	50
環境性能割交付金	407,697	0.12	103,411	33.98	304,286	280,148
ゴルフ場利用税交付金	2,755	0.00	201	7.89	2,553	2,577
地方特例交付金	3,694,832	1.05	3,035,584	460.46	659,248	744,157
交通安全対策特別交付金	71,677	0.02	-1,055	-1.45	72,732	76,358
特別区交付金	116,281,714	33.18	3,540,976	3.14	112,740,738	111,610,532
普通交付金	114,802,162	32.76	4,466,139	4.05	110,336,023	106,884,958
特別交付金	1,479,552	0.42	-925,163	-38.47	2,404,715	4,725,574
分担金及び負担金	2,038,407	0.58	-206,790	-9.21	2,245,197	2,288,437
使用料及び手数料	4,700,309	1.34	72,711	1.57	4,627,598	4,607,699
使用料	3,965,102	1.13	78,834	2.03	3,886,268	3,862,484
手数料	735,208	0.21	-6,122	-0.83	741,330	745,214
国庫支出金	70,067,135	19.99	-1,482,132	-2.07	71,549,268	85,694,267
国庫負担金	65,164,882	18.60	1,194,108	1.87	63,970,774	65,787,166
国庫補助金	4,876,499	1.39	-2,681,168	-35.48	7,557,667	19,883,283
国庫委託金	25,754	0.01	4,928	23.66	20,826	23,818
都支出金	38,597,403	11.01	1,502,218	4.05	37,095,185	29,335,616
都負担金	15,817,100	4.51	409,864	2.66	15,407,236	14,767,823
都補助金	20,722,368	5.91	461,893	2.28	20,260,475	12,897,000
都委託金	2,057,934	0.59	630,461	44.17	1,427,473	1,670,793
財産収入	696,835	0.20	-306,299	-30.53	1,003,134	672,352
財産運用収入	654,780	0.19	-287,910	-30.54	942,690	562,310
財産売払収入	42,055	0.01	-18,389	-30.42	60,443	110,042
寄付金	209,485	0.06	-44,769	-17.61	254,255	296,060
繰入金	26,355,825	7.52	9,979,139	60.94	16,376,685	22,168,811
基金繰入金	25,757,537	7.35	10,245,066	66.04	15,512,471	21,448,681
特別会計繰入金	598,288	0.17	-265,927	-30.77	864,215	720,130
繰越金	8,102,137	2.31	705,873	9.54	7,396,264	6,952,558
諸収入	3,611,513	1.03	263,821	7.88	3,347,691	3,763,817
延滞金、加算金及び過料	55,110	0.02	-1,564	-2.76	56,674	54,702
特別区預金利子	5,724	0.00	5,630	5980.24	94	100
貸付金元利収入	86,529	0.02	-12,923	-12.99	99,452	207,610
受託事業収入	247,257	0.07	15,973	6.91	231,284	216,465
雑入	3,216,892	0.92	256,705	8.67	2,960,187	3,284,939
合 計	350,425,399	100.00	18,240,831	5.49	332,184,568	341,282,151

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第11表 不納欠損額（科目別）の推移

科 目	6年度	増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	%	千円	千円
特別区税	298,182	68,918	30.06	229,264	214,902
特別区民税	287,312	64,885	29.17	222,427	201,076
現年普通徴収分	16,947	7,725	83.77	9,222	6,078
現年特別徴収分	33	17	110.37	16	8
滞納繰越分	270,331	57,142	26.80	213,189	194,990
軽自動車税	10,871	4,033	58.99	6,837	13,826
現年課税分	443	58	15.00	385	1,725
滞納繰越分	10,428	3,975	61.61	6,452	12,101
分担金及び負担金	2,620	-1,806	-40.80	4,426	7,637
負担金	2,620	-1,806	-40.80	4,426	7,637
民生費負担金	2,620	-1,727	-39.73	4,347	7,622
養護老人ホーム費	658	536	438.17	122	478
保育所費	1,472	-1,588	-51.90	3,060	6,063
入院助産費	—	-40	皆減	40	77
学童保育室	258	146	129.93	112	185
一時入所費	233	-780	-77.00	1,013	819
環境衛生費負担金	—	-79	皆減	79	15
母子衛生費	—	-79	皆減	79	15
使用料及び手数料	436	-1,187	-73.14	1,622	1,298
使用料	436	-1,187	-73.14	1,622	1,298
民生使用料	436	-93	-17.52	528	295
保育施設使用料	—	-20	皆減	20	55
認定こども園使用料	436	-72	-14.22	508	240
土木使用料	—	-1,094	皆減	1,094	1,003
一般区営住宅	—	—	—	—	1,003
事業用住宅	—	-1,094	皆減	1,094	—
諸 収 入	177,482	-65,001	-26.81	242,483	207,021
延滞金、加算金及び過料	131	-119	-47.60	250	301
過料	131	-119	-47.60	250	301
貸付金元利収入	2,923	1,477	102.21	1,445	135
長期貸付金元利収入	2,923	1,477	102.21	1,445	135
生業資金貸付金元金	1,619	282	21.09	1,337	—
生業資金貸付金利子	29	-79	-73.12	108	—
応急小口資金貸付金元金	—	—	—	—	135
育英資金貸付金元金	1,274	1,274	皆増	—	—
雑 入	174,428	-66,360	-27.56	240,788	206,585
弁償金	—	-234,132	皆減	234,132	189,385
生活保護費返還金	—	-234,132	皆減	234,132	189,385
違約金及び延納利息	—	-1	皆減	1	3,094
違約金	—	-1	皆減	1	3,094
雑 入	174,428	167,773	2,520.92	6,655	14,106
信用保証料補助金返還金	63	63	皆増	—	125
過年度分返還金	3,168	-3,260	-50.72	6,428	13,931
区営住宅共益費	—	—	—	—	2
雑 入	—	-227	皆減	227	48
土地区画整理精算金徴収金	18	18	皆増	—	—
生活保護費返還金	171,180	171,180	皆増	—	—
合 計	478,720	924	0.19	477,795	430,859

収入未済額の推移は、次のとおりである。

第12表 収入未済額の推移

科 目	6年度	増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	%	千円	千円
特別区税	1,270,429	-104,579	-7.61	1,375,008	1,381,525
特別区民税	1,228,665	-99,627	-7.50	1,328,291	1,336,368
現年普通徴収分	652,040	-2,813	-0.43	654,853	662,800
現年特別徴収分	55,577	-45,372	-44.95	100,949	167,841
滞納繰越分	521,047	-51,443	-8.99	572,490	505,727
軽自動車税	41,764	-4,952	-10.60	46,716	45,158
現年課税分	16,839	-1,245	-6.88	18,083	18,194
滞納繰越分	24,926	-3,707	-12.95	28,633	26,964
分担金及び負担金	34,093	1,406	4.30	32,687	49,106
負担金	34,093	1,406	4.30	32,687	49,106
民生費負担金	34,093	1,406	4.30	32,687	49,027
養護老人ホーム費	1,973	-140	-6.63	2,113	5,068
保育所費	8,214	-2,762	-25.17	10,976	20,504
入院助産費	392	140	55.71	252	289
学童保育室	3,552	-462	-11.51	4,014	3,658
一時入所費	19,925	4,616	30.15	15,310	19,486
母子生活支援施設費	37	15	65.91	22	22
環境衛生費負担金	—	—	—	—	79
母子衛生費	—	—	—	—	79
使用料及び手数料	7,848	-1,058	-11.88	8,906	10,035
使用料	7,844	-1,062	-11.93	8,906	10,035
民生使用料	1,005	-65	-6.07	1,070	1,637
シルバーピア	91	8	10.09	83	1
保育施設使用料	660	333	101.56	328	364
認定こども園使用料	253	-406	-61.60	659	1,273
土木使用料	6,839	-938	-12.06	7,777	8,397
道路占用	1,048	-340	-24.49	1,388	1,121
公共溝渠	3,218	379	13.34	2,839	1,809
公園施設	665	—	—	665	665
一般区営住宅	512	-633	-55.28	1,145	1,715
事業用住宅	1,386	-334	-19.42	1,720	3,080
区営住宅駐車場	10	-10	-50.00	20	—
公園占用	—	—	—	—	8
教育使用料	—	-59	皆減	59	—
校舎設備	—	-59	皆減	59	—
手数料	5	5	皆増	—	—
環境衛生手数料	5	5	皆増	—	—
有料ごみ処理	5	5	皆増	—	—
財産収入	7,630	-23	-0.30	7,653	7,630
財産運用収入	—	-23	皆減	23	—
財産貸付収入	—	-23	皆減	23	—
2・2・2住宅	—	-23	皆減	23	—
財産売払収入	7,630	—	—	7,630	7,630
一般物品売払収入	7,630	—	—	7,630	7,630
不用品売払収入	7,630	—	—	7,630	7,630

科 目	6年度	増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	%	千円	千円
繰入金	—	-180	皆減	180	—
基金繰入金	—	-180	皆減	180	—
国民健康保険出産費資金貸付基金繰入金	—	-180	皆減	180	—
諸収入	2,893,316	140,754	5.11	2,752,562	2,800,364
延滞金、加算金及び過料	887	13	1.49	874	961
過料	887	13	1.49	874	961
貸付金元利収入	69,194	-335	-0.48	69,529	73,079
長期貸付金元利収入	69,194	-335	-0.48	69,529	73,079
生業資金貸付金元金	30,305	-3,167	-9.46	33,472	37,262
生業資金貸付金利子	890	-78	-8.07	968	1,171
応急小口資金貸付金元金	1,048	-136	-11.47	1,184	1,353
婦人福祉資金貸付金元金	—	—	—	—	32
育英資金貸付金元金	24,640	-907	-3.55	25,546	27,309
被災者応急資金貸付金元金	284	-6	-2.07	290	296
被災者応急資金貸付金利子	15	—	—	15	15
災害援護資金貸付金元金	594	-21	-3.41	615	628
災害援護資金貸付金利子	40	—	—	40	40
特別養護老人ホーム整備費貸付金元金	11,377	3,979	53.78	7,398	4,973
雑収入	2,823,235	141,076	5.26	2,682,159	2,726,324
弁償金	1,425	-2,479,878	-99.94	2,481,303	2,510,595
行旅死亡人等取扱弁償金	216	—	—	216	—
生活保護費返還金	—	-2,465,523	皆減	2,465,523	2,495,057
中国残留邦人等支援給付費返還金	—	-14,362	皆減	14,362	14,336
区営住宅損害賠償金	1,202	—	—	1,202	1,202
成年後見申立費弁償金	8	8	皆増	—	—
賄収入	—	-3	皆減	3	—
通所訓練事業	—	-3	皆減	3	—
納付金	131	-10	-6.89	141	203
健康保険料	—	—	—	—	67
厚生年金保険料	131	-10	-6.89	141	137
違約金及び延納利息	2,413	1,944	413.93	470	470
違約金	2,413	1,944	413.93	470	470
雑収入	2,819,266	2,619,023	1,307.93	200,243	215,056
信用保証料補助金返還金	1,986	1,331	203.15	655	1,187
過年度分返還金	237,057	47,226	24.88	189,832	204,076
区営住宅共益費	3	-34	-93.15	37	5
千住新橋高架下駐車場収入	383	-20	-4.96	403	464
行政財産貸付光熱水費	—	—	—	—	168
雑収入	8,336	-234	-2.73	8,570	8,488
土地区画整理清算金徴収金	48	-308	-86.51	356	208
保育所給食費相当分	591	201	51.43	390	460
中国残留邦人等支援給付費返還金	14,292	14,292	皆増	—	—
生活保護費返還金	2,556,492	2,556,492	皆増	—	—
利子補給金返還金	78	78	皆増	—	—
合計	4,213,316	36,321	0.87	4,176,996	4,248,659

歳入決算款別説明（第9～12表参照）

第1款 特別区税 [収入済額 537億7,784万1千円]

収入済額は、前年度と比較すると10億4,768万7千円、1.91%の減となっている。

収入済額を科目（項）別に前年度と比較すると、特別区民税が1.91%の減（前年度2.71%増）、軽自動車税が3.85%の増（前年度2.15%増）、特別区たばこ税が2.54%の減（前年度0.30%減）となっている。

収入率は、予算現額534億87万円に対し100.71%（前年度100.84%）であり、前年度より0.14ポイント減少した。調定額553億2,980万7千円に対しては97.20%（前年度97.19%）であり、前年度と同率だった。

特別区民税

調定額に対する収入率は、96.95%であり、前年度と比較すると0.01ポイント上回っている。現年課税分は98.52%あり、前年度と比較すると0.05ポイント上回っている。滞納繰越分は40.06%であり、前年度と比較すると、0.91ポイント下回っている。

不納欠損額は、前年度と比較すると6,488万5千円、29.17%の増となっている。

収入済額と収入率の推移は、次のとおりである。

第13表 収入済額と収入率の推移

年度	特別区民税		収入率						
			現年課税分					滞納繰越分	合計
			普通徴収分			特別徴収分	計		
			調定額	収入済額	現年度分			過年度分	計
千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	
6	49,204,766	47,705,054	94.95	75.25	94.53	99.87	98.52	40.06	96.95
5	50,164,730	48,632,895	95.20	75.11	94.82	99.75	98.47	40.97	96.95
4	48,864,909	47,348,016	95.33	73.71	94.96	99.56	98.28	43.21	96.90

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第14表 不納欠損額の推移

年度	区 分	内 訳			合 計	対調定 (%)
		時効(5年)による 徴収権の消滅	執行停止後3年 経過による消滅	当該年度中 の即時消滅		
6	件 数	643	1,300	12,255	14,198	0.58
	金額(千円)	10,183	19,701	257,428	287,312	
5	件 数	956	1,337	9,207	11,500	0.44
	金額(千円)	14,325	19,640	188,462	222,427	
4	件 数	655	1,176	9,174	11,005	0.41
	金額(千円)	10,728	15,710	174,638	201,076	

第2款 地方譲与税 [収入済額 10億9,800万2千円]

収入済額は、前年度と比較すると643万6千円、0.59%の増となっている。予算現額に対しては3,700万1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し103.49%(前年度110.97%)であり、前年度と比較すると7.48ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第3款 利子割交付金 [収入済額 2億7,232万6千円]

収入済額は、前年度と比較すると7,549万8千円、38.36%の増となっている。予算現額に対しては832万6千円の増である。

収入率は、予算現額に対し103.15%(前年度111.20%)であり、前年度と比較すると8.05ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第4款 配当割交付金 [収入済額 14億401万1千円]

収入済額は、前年度と比較すると3億5,697万9千円、34.09%の増となっている。予算現額に対しては3億2,001万1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し129.52%(前年度111.15%)であり、前年度と比較すると18.37ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 [収入済額 20億5,077万3千円]

収入済額は、前年度と比較すると9億2,642万7千円、82.40%の増となっている。予算現額に対しては11億77万3千円の増である。

収入率は、予算現額に対し215.87%(前年度162.71%)であり、前年度と比較すると53.16ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第6款 地方消費税交付金〔収入済額 169億8,094万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると7億6,464万7千円、4.72%の増となっている。予算現額に対しては11億6,794万9千円の増である。

収入率は、予算現額に対し107.39%（前年度105.99%）であり、前年度と比較すると1.40ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第7款 自動車取得税交付金〔収入済額 377万4千円〕

収入済額は、前年度と比較すると435万8千円、53.60%の減となっている。予算現額に対しては6千円の減である。

収入率は、予算現額に対し99.83%（前年度166.78%）であり、前年度と比較すると66.95ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第8款 環境性能割交付金〔収入済額 4億769万7千円〕

収入済額は、前年度と比較すると1億341万1千円、33.98%の増となっている。予算現額に対しては6,569万7千円の増である。

収入率は、予算現額に対し119.21%（前年度127.85%）であり、前年度と比較すると8.64ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第9款 ゴルフ場利用税交付金〔収入済額 275万5千円〕

収入済額は、前年度と比較すると20万1千円、7.89%の増となっている。予算現額に対しては35万2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し114.63%（前年度99.35%）であり、前年度と比較すると15.29ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第10款 地方特例交付金〔収入済額 36億9,483万2千円〕

収入済額は、前年度と比較すると30億3,558万4千円、460.46%の増となっている。予算現額に対する増減はない。

収入率は、予算現額に対し100.00%（前年度100.00%）であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第11款 交通安全対策特別交付金〔収入済額 7,167万7千円〕

収入済額は、前年度と比較すると105万5千円、1.45%の減となっている。予算現額に対しては132万3千円の減である。

収入率は、予算現額に対し98.19%（前年度99.63%）であり、前年度と比較すると1.45ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第12款 特別区交付金〔収入済額 1,162億8,171万4千円〕

収入済額は、前年度と比較すると35億4,097万6千円、3.14%の増となっている。予算現額に対しては8億8,712万8千円の増である。

収入率は、予算現額に対し100.77%（前年度101.51%）であり、前年度と比較すると0.75ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

- 1 普通交付金は基準財政需要額（1,844億9,323万2千円）から基準財政収入額（696億9,107万円）を差し引いた1,148億216万2千円である。
- 2 特別交付金は14億7,955万2千円である。

第13款 分担金及び負担金〔収入済額 20億3,840万7千円〕

収入済額は、前年度と比較すると2億679万円、9.21%の減となっている。予算現額に対しては1億1,449万4千円の増である。

収入率は、予算現額に対し105.95%（前年度100.70%）であり、前年度と比較すると5.26ポイント上回った。調定額に対しては98.28%（前年度98.42%）であり、前年度と比較すると0.14ポイント下回った。

不納欠損額は、262万円であり、前年度と比較すると180万6千円、40.80%の減となっている。

収入未済額は、3,409万3千円であり、前年度と比較すると140万6千円、4.30%の増である。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
保育所費	841,439	127,837	117.91	-138,310
公害健康被害補償費	817,549	-32,316	96.20	-29,380
学童保育室	298,865	12,859	104.50	6,424
養護老人ホーム費	51,088	4,781	110.32	-3,392

第14款 使用料及び手数料 [収入済額 47億30万9千円]

収入済額は、前年度と比較すると7,271万1千円、1.57%の増となっている。予算現額に対しては212万9千円の増である。

収入率は、予算現額に対し100.05%（前年度99.12%）であり、前年度と比較すると0.93ポイント上回った。調定額に対しては99.82%（前年度99.77%）であり、前年度と比較すると0.05ポイント上回った。

不納欠損額は、43万6千円であり、前年度と比較すると118万7千円、73.14%の減となっている。

収入未済額は、784万8千円であり、前年度と比較すると105万8千円、11.88%の減である。

1 使用料の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
道路占用	2,632,797	22,051	100.84	12,629
自転車駐車場	433,627	35,627	108.95	27,570
生涯学習施設	220,383	-17,804	92.53	18,955
一般区営住宅	157,367	-3,270	97.96	-2,616

2 手数料の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
有料ごみ処理	359,616	-55,819	86.56	-3,178
住民基本台帳事務	101,283	-729	99.29	-5,332
戸籍事務	86,193	918	101.08	7,175
印鑑事務	39,566	-3,822	91.19	-2,127
税務事務	38,109	-283	99.26	2,749
屋外広告物許可	26,818	-1,349	95.21	-693

第15款 国庫支出金 [収入済額 700億6,713万5千円]

収入済額は、前年度と比較すると14億8,213万2千円、2.07%の減となっている。予算現額に対しては10億9,935万9千円の減である。

収入率は、予算現額に対し98.46%（前年度99.85%）であり、前年度と比較すると1.40ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

1 国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
生活保護費	34,661,059	-102,361	99.71	-289,395
障がい者自立支援給付費	10,723,481	-665,282	94.16	128,200
児童手当	7,388,387	-721,279	91.11	1,401,631
保育施設型給付費 (国)	6,719,953	-61,630	99.09	715,747
地域型保育事業給付費 (国)	1,269,157	-6,242	99.51	126,338
児童扶養手当	798,913	-24,965	96.97	549
国民健康保険保険基盤安定費	745,128	0	100.00	60,660

2 国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
学校施設環境改善交付金	690,642	104,743	117.88	495,646
デジタル基盤改革支援補助金 【投資】	572,592	—	100.00	572,592
新型コロナウイルスワクチン 定期接種事業助成金	548,497	333,983	255.69	548,497
子ども・子育て支援交付金 (民生)	465,488	49,320	111.85	91,683
障がい者地域生活支援事業補 助金	393,490	7,168	101.86	-18,337
出産・子育て応援交付金	295,106	-4,065	98.64	-171,407
個人番号カード交付事務費補 助金	198,239	57,925	141.28	-285,127

3 国庫委託金の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
中国残留邦人等支援相談員費	10,045	-1,818	84.67	2,007
中長期在留者住居地届出等事 務費	9,108	1,049	113.02	1,052
行政による学校問題解決のた めの支援体制の構築に向けた モデル事業	2,883	1	100.02	2,883

第16款 都支出金 [収入済額 385億9,740万3千円]

収入済額は、前年度と比較すると15億221万8千円、4.05%の増となっている。予算現額に対しては24億174万3千円の減である。

収入率は、予算現額に対し94.14% (前年度88.41%) であり、前年度と比較すると5.73ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

1 都負担金の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
障がい者自立支援給付費	5,404,107	-290,274	94.90	73,992
保育施設型給付費 (都)	2,677,282	-190,550	93.36	194,670
国民健康保険保険基盤安定費	2,220,793	1	100.00	68,408
後期高齢者医療保険基盤安定費	1,348,078	0	100.00	45,038
児童手当	1,323,115	-14,551	98.91	11,483
生活保護費	1,187,705	-118,791	90.91	-41,990

2 都補助金の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【経常】	9,733,896	-1,672,911	85.33	2,833,846
保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	1,043,684	3,641	100.35	289,582
東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金	935,249	-22,329	97.67	935,249
保育士等キャリアアップ補助金	802,316	-15,797	98.07	19,964
子ども・子育て支援交付金 (民生)	417,832	40,865	110.84	68,372

3 都委託金の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
都民税徴収取扱費	1,223,713	0	100.00	58,996
東京都知事・東京都議会議員補欠選挙費	307,774	4,058	101.34	307,774
特別区事務処理特例交付金	267,497	9,086	103.52	30,489

第17款 財産収入 [収入済額 6億9,683万5千円]

収入済額は、前年度と比較すると3億629万9千円、30.53%の減となっている。予算現額に対しては909万8千円の増である。

収入率は、予算現額に対し101.32% (前年度146.65%) であり、前年度と比較すると45.33ポイント下回った。調定額に対しては98.92% (前年度99.24%) であり、前年度と比較すると、0.33ポイント下回った。

収入未済額は、763万円であり、前年度と比較すると2万3千円、0.30%の減である。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
積立基金利子	307,645	-5,935	98.11	157,637
普通財産貸付収入	101,061	14	100.01	-296,034
自動車駐車場	60,641	-4,412	93.22	13,232
株式配当金	48,620	1	100.00	-3,370
東京芸術センター	35,516	1	100.00	—

第18款 寄付金 [収入済額 2億948万5千円]

収入済額は、前年度と比較すると4,476万9千円、17.61%の減となっている。予算現額に対しては1,082万円の減である。

収入率は、予算現額に対し95.09%（前年度116.03%）であり、前年度と比較すると20.94ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

寄付金の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
文化振興事業寄付金	80,151	-4,859	94.28	68,948
あだち子どもの未来応援事業 寄付金	46,170	-13,830	76.95	20,196

第19款 繰入金 [収入済額 263億5,582万5千円]

収入済額は、前年度と比較すると99億7,913万9千円、60.94%の増となっている。予算現額に対しては56億5,825万1千円の減である。

収入率は、予算現額に対し82.33%（前年度75.52%）であり、前年度と比較すると6.81ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
公共施設建設資金積立基金繰入金	7,855,236	-320,604	96.08	6,059,236
義務教育施設建設資金積立基金繰入金【投資】	6,633,866	-182,873	97.32	4,178,986
財政調整基金繰入金	5,602,100	-4,453,273	55.71	581,453

第20款 繰越金 [収入済額 81億213万7千円]

収入済額は、前年度と比較すると7億587万3千円、9.54%の増となっている。

収入率は、予算現額に対し100.00%であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第21款 諸収入 [収入済額 36億1,151万3千円]

収入済額は、前年度と比較すると2億6,382万1千円、7.88%の増となっている。予算現額に対しては2,302万2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し100.64%（前年度102.40%）であり、前年度と比較すると1.76ポイント下回った。調定額に対しては54.05%（前年度52.78%）であり、前年度と比較すると1.27ポイント上回った。

不納欠損額は、1億7,748万2千円であり、前年度と比較すると6,500万1千円、26.81%の減となっている。

収入未済額は、28億9,331万6千円であり、前年度と比較すると1億4,075万4千円、5.11%の増である。

1 貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
育英資金貸付金元金	75,618	11,897	118.67	-8,622
特別養護老人ホーム整備費貸付金元金	7,364	-3,979	64.92	-1,493
生業資金貸付金元金	1,547	-878	63.81	-905
応急小口資金貸付金元金	1,139	-450	71.65	-4

2 受託事業収入の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
道路復旧費	151,279	2,416	101.62	-13,881
予防接種受託費	92,057	-52,586	63.64	29,999
草刈受託費	3,221	202	106.69	442

3 雑入の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
競馬組合株式配分金	618,061	6,074	100.99	3,676
厚生年金保険料	605,106	33,019	105.77	86,828
生活保護費返還金	524,862	-114,622	82.08	-37,732
資源売払収入	302,268	-6,872	97.78	149,905
障がい福祉サービス費等受入金	236,155	-2,894	98.79	-30,498
過年度分返還金	219,077	40,057	122.38	106,817
北千住駅西口駐車場収入	102,299	2,815	102.83	1,754
障がい児施設給付費等受入金	74,352	-1,908	97.50	-912

ウ 歳出

予算現額	355,483,950,000円
支出済額	337,699,959,563円
翌年度繰越額	482,217,000円
不用額	17,301,773,437円

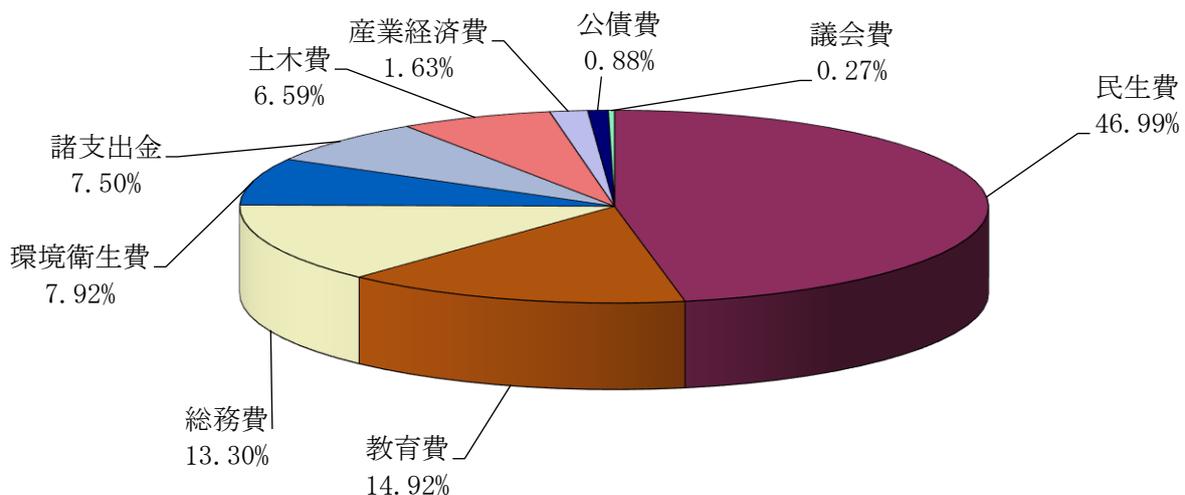
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第15表 歳出決算額

科目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 議会費	955,781	926,900	0.27	—	28,881	96.98
2 総務費	46,883,429	44,914,183	13.30	—	1,969,246	95.80
3 民生費	165,424,063	158,680,734	46.99	242,609	6,500,720	95.92
4 産業経済費	6,345,691	5,515,403	1.63	—	830,288	86.92
5 環境衛生費	28,588,455	26,744,628	7.92	—	1,843,827	93.55
6 土木費	24,456,463	22,242,610	6.59	219,610	1,994,243	90.95
7 教育費	53,110,268	50,398,052	14.92	19,998	2,692,218	94.89
8 公債費	2,956,048	2,956,046	0.88	—	2	100.00
9 諸支出金	26,333,662	25,321,404	7.50	—	1,012,258	96.16
10 予備費	430,090	—	—	—	430,090	—
合計	355,483,950	337,699,960	100.00	482,217	17,301,773	95.00

第15表の歳出決算額のうち、各款の構成比を図にすると、次のとおりである。

第7図 歳出決算款別構成比



一般会計・歳出

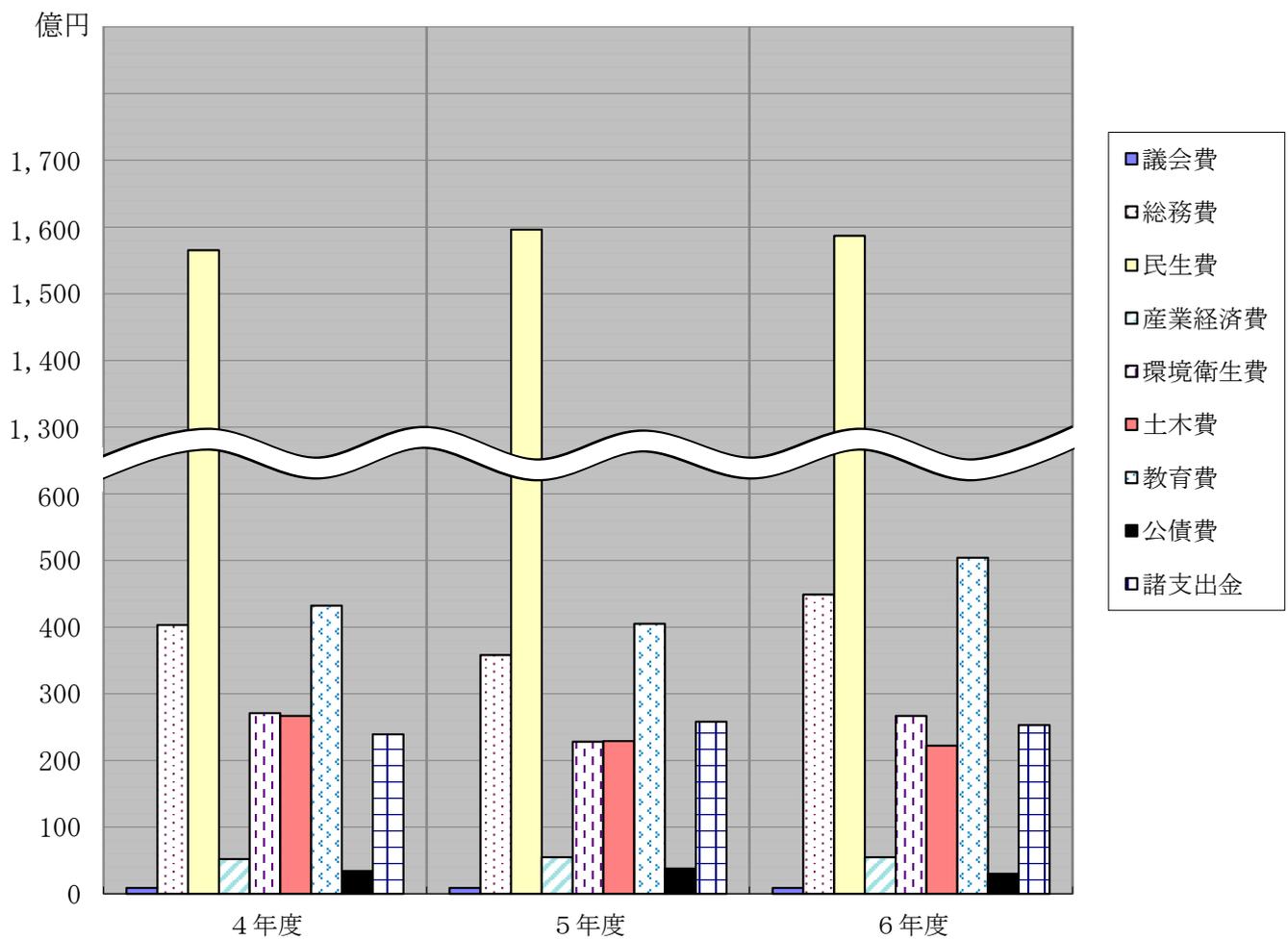
歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第16表 歳出決算款別推移

科 目		6年度	増減額	増減率	5年度	4年度
款	項 目	千円	千円	%	千円	千円
議	会 費	926,900	-15,686	-1.66	942,586	911,659
	議 会 費	926,900	-15,686	-1.66	942,586	911,659
総	務 費	44,914,183	9,105,879	25.43	35,808,304	40,334,000
	総務管理費	39,229,769	8,853,877	29.15	30,375,892	34,933,966
	徴 税 費	1,511,000	119,571	8.59	1,391,429	1,352,505
	区 民 費	2,539,073	76,229	3.10	2,462,843	2,452,304
	戸籍及び住民基本台帳費	752,035	-232,213	-23.59	984,249	1,077,329
	選 挙 費	704,057	277,830	65.18	426,227	363,733
	統計調査費	70,486	9,326	15.25	61,161	48,452
	監査委員費	107,762	1,258	1.18	106,504	105,711
民	生 費	158,680,734	-969,024	-0.61	159,649,758	156,495,572
	社会福祉費	50,100,590	-6,069,094	-10.80	56,169,684	53,840,709
	児童福祉費	59,091,760	4,918,941	9.08	54,172,819	54,134,286
	生活保護費	49,338,947	185,039	0.38	49,153,908	48,384,506
	国民年金費	149,437	-3,910	-2.55	153,347	136,070
産	業 経 済 費	5,515,403	5,864	0.11	5,509,539	5,243,424
	産業経済費	5,395,802	-27,721	-0.51	5,423,523	5,164,340
	農 業 費	119,602	33,585	39.05	86,016	79,083
環	境 衛 生 費	26,744,628	3,907,672	17.11	22,836,955	27,053,342
	環 境 費	804,207	143,699	21.76	660,508	580,198
	衛 生 費	17,338,113	3,403,047	24.42	13,935,065	18,426,680
	清 掃 費	8,602,308	360,926	4.38	8,241,382	8,046,465
土	木 費	22,242,610	-664,368	-2.90	22,906,977	26,718,794
	土木管理費	2,019,293	199,162	10.94	1,820,131	1,767,166
	道路橋梁費	5,897,564	940,562	18.97	4,957,002	4,814,367
	河 川 費	1,180,892	576,864	95.50	604,028	449,879
	都市計画費	13,144,861	-2,380,956	-15.34	15,525,817	19,687,382
教	育 費	50,398,052	9,861,299	24.33	40,536,752	43,154,810
	教育総務費	15,976,814	908,223	6.03	15,068,591	13,669,540
	小学校費	13,605,546	3,005,941	28.36	10,599,605	13,964,687
	中学校費	12,224,957	4,871,954	66.26	7,353,003	7,903,566
	校外施設費	238,663	-24,196	-9.20	262,858	248,056
	幼稚園費	4,186,018	196,856	4.93	3,989,162	3,369,929
	社会教育費	3,417,466	493,792	16.89	2,923,674	3,740,539
	社会体育費	748,588	408,729	120.26	339,859	258,492
公	債 費	2,956,046	-833,022	-21.98	3,789,068	3,425,031
	元 金	2,767,043	-801,556	-22.46	3,568,600	3,170,915
	利 子	189,002	-31,455	-14.27	220,457	254,102
	公債諸費	-	-11	皆減	11	15
諸	支 出 金	25,321,404	-481,088	-1.86	25,802,492	23,949,256
	国民健康保険特別会計繰出金	4,110,550	-1,402,353	-25.44	5,512,903	4,053,455
	介護保険特別会計繰出金	10,797,740	264,585	2.51	10,533,155	10,367,753
	後期高齢者医療特別会計繰出金	10,413,114	656,680	6.73	9,756,434	9,528,048
合 計		337,699,960	19,917,528	6.27	317,782,432	327,285,888

第16表歳出決算款別推移を図にすると、次のとおりである。

第8図 歳出決算款別推移



歳出決算款別説明（第15、16表参照）

第1款 議会費〔支出済額 9億2,690万円〕

執行率は96.98%であり、支出済額は前年度と比較すると1,568万6千円、1.66%の減である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区議会運営事務	774,420	15,301	98.06	11,806

第2款 総務費〔支出済額 449億1,418万3千円〕

執行率は95.80%であり、支出済額は前年度と比較すると91億587万9千円、25.43%の増である。

- 1 総務管理費の支出済額は、392億2,976万9千円であり、前年度と比較すると88億5,387万7千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
給与事務	9,338,417	156,636	98.35	1,806,104
公共施設建設資金積立基金積立金	8,102,832	1	100.00	7,074,604
電子計算事務	5,925,158	737,126	88.94	-1,247,203
施設営繕事業	3,139,724	307,669	91.08	-1,788,068
庁舎管理事務	2,436,504	58,414	97.66	886,125
防災対策事業	1,207,638	110,652	91.61	420,237
生活安全推進事業	473,492	34,769	93.16	-91,549
広報事務	255,924	7,886	97.01	19,337

- 2 徴税費の支出済額は、15億1,100万円であり、前年度と比較すると1億1,957万1千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
納税事務	343,074	24,629	93.30	61,671
課税事務	174,953	20,651	89.44	3,000

3 区民費の支出済額は、25億3,907万3千円であり、前年度と比較すると7,622万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
町会・自治会活動支援事務	140,929	9,863	93.46	17,980
孤立ゼロプロジェクト推進事業	133,846	7,546	94.66	7,265
公衆喫煙所維持管理事業	69,665	2,238	96.89	18,977
美化推進事業	65,569	7,016	90.33	18,320
公益活動支援事業	52,001	1,534	97.13	-1,635

4 戸籍及び住民基本台帳費の支出済額は、7億5,203万5千円であり、前年度と比較すると2億3,221万3千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
戸籍住民関係一般管理事務	157,245	1,533	99.03	2,541
個人番号カード交付等事務	118,564	10,352	91.97	-236,927

5 選挙費の支出済額は、7億405万7千円である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
東京都知事・東京都議会議員補欠選挙事務	298,374	3,376	98.88	298,374
衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務	283,587	3,823	98.67	283,587

第3款 民生費 [支出済額 1, 586億8, 073万4千円]

執行率は95.92%であり、支出済額は前年度と比較すると9億6,902万4千円、0.61%の減である。

1 社会福祉費の支出済額は、501億59万円であり、前年度と比較すると60億6,909万4千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
障がい者自立支援給付費支給事業	20,541,276	2,429	99.99	1,485,630
低所得世帯への臨時給付金の支給事務【経常】	4,822,919	1,935,506	68.89	-5,915,295
国民健康保険保険基盤安定制度	3,954,561	1	100.00	172,091
定額減税一体支援給付の支給事務	3,796,479	2,526	99.93	3,796,479
住区施設運営委託事務	1,650,881	114,374	93.52	-1,796,639
障がい者福祉手当の支給事業	1,490,043	2,426	99.84	8,239
社会福祉法人運営助成事業	1,262,305	32,057	97.52	14,208
障がい者地域生活支援事業	1,048,148	12,421	98.83	30,308
足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	649,560	30,838	95.47	65,973
難病患者福祉手当の支給事業	632,910	7,530	98.82	28,035
特別養護老人ホーム等の整備助成事業	607,633	67,772	89.97	236,857
福祉事業管理事務	395,747	48,904	89.00	-247,167

2 児童福祉費の支出済額は、590億9,176万円であり、前年度と比較すると49億1,894万1千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立保育園の運営費助成事業	20,839,842	445,238	97.91	1,558,259
児童手当の支給事業	9,935,779	890,078	91.78	1,142,977
保育園の運営事務	4,065,663	213,823	95.00	339,415
子ども医療費助成事業	3,677,367	48,259	98.70	-6,074
児童扶養手当等の支給事業	2,427,188	51,539	97.92	-23,609
認証保育所運営経費助成事業	2,255,531	206,700	91.61	265,862
学童保育室事務	1,707,287	102,217	94.35	960,124

3 生活保護費の支出済額は、493億3,894万7千円であり、前年度と比較すると1億8,503万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
生活保護法による扶助事業	47,292,024	841,769	98.25	122,076

第4款 産業経済費 [支出済額 55億1,540万3千円]

執行率は86.92%であり、支出済額は前年度と比較すると586万4千円、0.11%の増である。

1 産業経済費の支出済額は、53億9,580万2千円であり、前年度と比較すると2,772万1千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
商業振興事業	1,806,907	258,002	87.51	29,280
資金調達支援事業	1,306,470	360,962	78.35	-145,786
製造業等の経営支援事業	536,755	48,645	91.69	-128,720
足立区観光交流協会助成事務	511,381	36,444	93.35	92,181
あだち産業芸術プラザの管理運営事業	151,738	3,002	98.06	5,483
シルバー人材センター事業	131,638	2,188	98.37	-1,278
就労・雇用支援事業	96,109	40,769	70.21	67,765

2 農業費の支出済額は、1億1,960万2千円であり、前年度と比較すると3,358万5千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
農業振興事務	63,481	10,990	85.24	25,946

第5款 環境衛生費 [支出済額 267億4,462万8千円]

執行率は93.55%であり、支出済額は前年度と比較すると39億767万2千円、17.11%の増である。

1 環境費の支出済額は、8億420万7千円であり、前年度と比較すると1億4,369万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
省エネ・創エネ推進事業	286,053	3,029	98.95	104,658
環境学習センターの管理運営事務	54,038	461	99.15	54,038
環境学習推進事業	27,775	2,605	91.42	-3,354

2 衛生費の支出済額は、173億3,811万3千円であり、前年度と比較すると34億304万7千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
感染症対策事業	4,442,225	791,663	84.87	-595,790
衛生関係施設改修事務	3,587,572	—	100.00	3,387,572
精神保健推進事業	3,147,186	153,684	95.34	313,929
母子健全育成推進事業	966,190	112,025	89.61	121,855
公害健康被害の補償等に関する事業	837,913	36,039	95.88	-31,700
母子健康診査等事業	500,458	27,680	94.76	54,431
がん検診事業	478,150	25,675	94.90	11,418
足立保健所管理運営事務	435,755	23,738	94.83	9,854

3 清掃費の支出済額は、86億230万8千円であり、前年度と比較すると3億6,092万6千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	3,382,468	—	100.00	69,942
ごみ収集事業	2,097,469	176,344	92.24	9,530
資源化推進事業	1,346,885	108,559	92.54	248,861

第6款 土木費 [支出済額 222億4,261万円]

執行率は90.95%であり、支出済額は前年度と比較すると6億6,436万8千円、2.9%の減である。

1 土木管理費の支出済額は、20億1,929万3千円であり、前年度と比較すると1億9,916万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路台帳整備事業	160,075	7,793	95.36	14,006
防犯カメラ一括管理事業【投資】	158,066	10,729	93.64	93,634

2 道路橋梁費の支出済額は、58億9,756万4千円であり、前年度と比較すると9億4,056万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路の維持事業	1,768,768	79,512	95.70	152,362
街路灯の整備事業	1,272,525	75,096	94.43	279,198
道路の改良事業	1,218,078	164,679	83.81	550,295
駐車・駐輪対策事業	794,370	18,553	97.72	40,875
舗装の改修事業	169,954	12,704	93.05	-77,305
交通安全施設の整備・維持事業	156,709	6,360	96.10	8,062

3 都市計画費の支出済額は、131億4,486万1千円であり、前年度と比較すると23億8,095万6千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
公園・親水施設等の維持管理事業	2,374,402	177,845	93.03	223,432
道路の新設事業	1,947,323	365,284	79.95	647,615
地区環境整備推進事業	1,597,719	7,819	99.51	1,499,483
公園等の整備事業	895,380	42,149	95.50	-520,832
密集市街地整備事業	886,186	103,301	89.50	47,420
建築物耐震化促進事業	798,751	270,188	74.72	272,215
拠点公園の運営管理委託事業	750,222	24,472	96.84	38,760
バスはるかぜ路線維持事業	503,945	92,455	84.50	503,945
細街路整備事業	297,728	59,689	83.30	-10,404
鉄道駅ホームドア等整備事業	226,556	1,026	99.55	-45,125

第7款 教育費 [支出済額 503億9,805万2千円]

執行率は94.89%であり、支出済額は前年度と比較すると98億6,129万9千円、24.33%の増である。

1 **教育総務費**の支出済額は、159億7,681万4千円であり、前年度と比較すると9億822万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
義務教育施設建設資金積立基金積立金	6,109,292	2,068	99.97	4,944,541
学校ICT推進事業	2,351,254	15,606	99.34	1,986,015
指定管理者管理運営事務	2,307,306	106,694	95.58	58,368
育英資金事業	852,904	59,301	93.50	-15,491
スポーツ施設指定管理者管理運営事務	846,841	100,866	89.36	172,291
学校教育関係施設改修事業	492,131	2,700	99.45	-237,151
学校支援事業	461,354	22,020	95.44	-14,831
教育政策管理事務	365,472	7,899	97.88	189,358
生涯学習振興公社運営事業	272,171	20,942	92.86	-21,730

2 **小学校費**の支出済額は、136億554万6千円であり、前年度と比較すると30億594万1千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
小学校施設改修事業	4,727,050	332,732	93.06	718,862
小学校給食運営事業	3,669,281	65,103	98.26	694,566
小学校運営事業	2,229,054	238,802	90.32	383,399
区立小学校の改築事業	1,454,037	82,064	94.66	1,352,094
学校管理委託事業	869,138	17,627	98.01	-36,052
小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	275,519	16,073	94.49	-143,553
小学校自然教室事業	139,170	5,707	96.06	36,607

3 中学校費の支出済額は、122億2,495万7千円であり、前年度と比較すると48億7,195万4千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区立中学校の改築事業	5,301,384	93,868	98.26	4,297,358
中学校施設改修事業	3,056,213	294,509	91.21	523,727
中学校給食運営事業	1,802,860	58,358	96.86	-712
中学校運営事業	1,136,540	165,215	87.31	67,561
学校管理委託事業	417,367	7,544	98.22	-20,299
中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	234,762	41,870	84.86	-13,635

4 幼稚園費の支出済額は、41億8,601万8千円であり、前年度と比較すると1億9,685万6千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	2,010,684	209,683	90.56	-114,915
幼稚園施設型給付事業	1,242,344	47,873	96.29	158,522

5 社会教育費の支出済額は、34億1,746万6千円であり、前年度と比較すると4億9,379万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
こども未来創造館管理運営事務	565,048	33,581	94.39	-23,884
図書館の管理運営事業	467,104	23,309	95.25	-2,471
文化芸術施設の管理運営事務	330,395	30,741	91.49	33,517
文化芸術施設改修事業	269,732	6,209	97.75	250,592
放課後子ども教室推進事業【経常】	234,974	28,925	89.04	22,493
図書館の大規模改修・開設事業	183,715	3,471	98.15	133,715
文化芸術推進事業	161,676	3,183	98.07	11,600

6 社会体育費の支出済額は、7億4,858万8千円であり、前年度と比較すると4億872万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
生涯スポーツ施設改修事業	480,043	2,845	99.41	381,891
社会体育団体の育成事業	32,740	12,674	72.09	-701
パラスポーツ推進事業	23,136	3,628	86.44	1,527
地域スポーツ活動の推進事業	11,379	503	95.77	1,046

第8款 公債費 [支出済額 29億5,604万6千円]

執行率は100.00%であり、支出済額は前年度と比較すると8億3,302万2千円、21.98%の減である。

公債費は、元金、利子及び公債諸費である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
特別区債元金の償還	2,767,043	1	100.00	-801,556
特別区債利子の支払	189,002	1	100.00	-31,455

第9款 諸支出金 [支出済額 253億2,140万4千円]

執行率は96.16%であり、支出済額は前年度と比較すると4億8,108万8千円、1.86%の減である。

諸支出金は、特別会計への繰出金である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
介護保険特別会計繰出金	10,797,740	—	100.00	264,585
後期高齢者医療特別会計繰出金	10,413,114	—	100.00	656,680
国民健康保険特別会計繰出金	4,110,550	1,012,258	80.24	-1,402,353

第10款 予備費

予備費は当初予算額4億円に、補正予算額3億2,000万円を加えた7億2,000万円である。そのうち、充当した金額は2億8,991万円(充当率40.27%)であり、予算現額は4億3,009万円である。

充当内訳は、衆議院解散に伴う、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行における経費(2億8,741万円)、令和6年度能登半島地震における災害弔慰金の支給(250万円)である。

(4) 国民健康保険特別会計

(4) 国民健康保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入	
予 算 現 額	71,355,614,000 円
調 定 額	73,443,578,382 円
収 入 済 額	68,891,153,253 円
不 納 欠 損 額	940,150,491 円
収 入 未 済 額	3,656,279,303 円
還 付 未 済 額	44,004,665 円

歳 出	
予 算 現 額	71,355,614,000 円
支 出 済 額	68,268,827,784 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	3,086,786,216 円

歳入歳出差引残額 622,325,469 円
(収入済額－支出済額)

予算現額は、当初予算額728億871万3千円に、補正予算額14億5,309万9千円を減額した713億5,561万4千円で、前年度と比較して9億4,175万4千円、1.30%の減である。

歳入についてみると、収入済額は688億9,115万3千円で、前年度と比較して13億7,618万5千円、1.96%の減であり、予算現額に対する収入率は96.55%(前年度97.19%)、調定額に対する収入率は93.80%(前年度94.36%)である。

歳出についてみると、支出済額は682億6,882万8千円で、前年度と比較して15億8,339万7千円、2.27%の減であり、予算現額に対する執行率は95.67%(前年度96.62%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第17表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6	68,891,153	68,268,828	622,325	—	622,325	207,212
5	70,267,339	69,852,225	415,114	—	415,114	-249,780
4	70,380,230	69,715,337	664,894	—	664,894	-242,059

(注) 1 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

2 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和6年度の実質収支額は6億2,232万5千円の黒字、単年度収支額は2億721万2千円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第18表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険料	15,512,347	20,733,888	16,251,786	925,570	3,600,537	44,005	104.77	78.38
2 一部負担金	4	—	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	161	164	164	—	—	—	102.11	100.00
4 国庫支出金	69,443	69,443	69,443	—	—	—	100.00	100.00
5 都支出金	46,184,848	43,983,835	43,983,835	—	—	—	95.23	100.00
6 繰 入 金	9,077,368	8,065,111	8,065,111	—	—	—	88.85	100.00
7 繰 越 金	415,113	415,114	415,114	—	—	—	100.00	100.00
8 諸 収 入	96,330	176,023	105,700	14,581	55,742	—	109.73	60.05
合 計	71,355,614	73,443,578	68,891,153	940,150	3,656,279	44,005	96.55	93.80

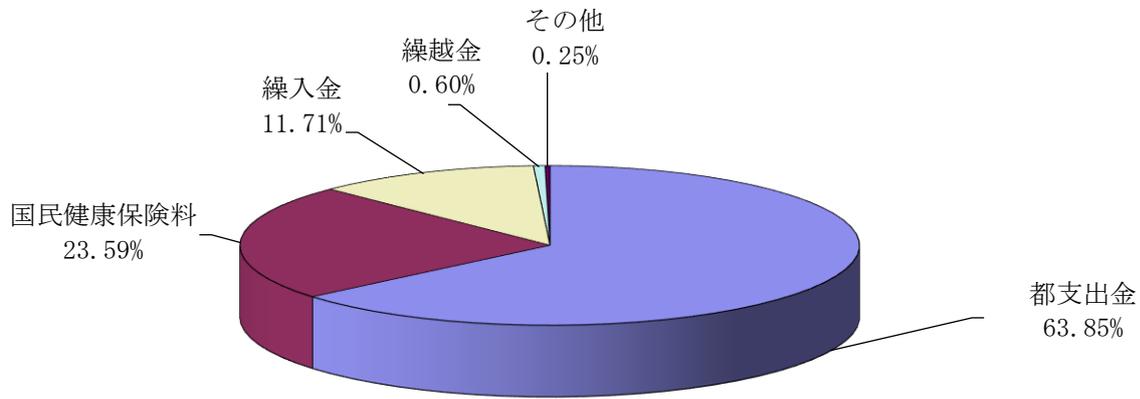
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第19表 歳入決算款別推移

科 目	6年度	構成比	増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険料	16,251,786	23.59	1,426,316	9.62	14,825,470	15,215,284
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	164	0.00	16	10.48	149	167
4 国庫支出金	69,443	0.10	65,850	1,832.73	3,593	761
5 都支出金	43,983,835	63.85	-1,420,912	-3.13	45,404,747	46,370,843
6 繰 入 金	8,065,111	11.71	-1,230,262	-13.24	9,295,374	7,775,680
7 繰 越 金	415,114	0.60	-249,780	-37.57	664,894	906,952
8 諸 収 入	105,700	0.15	32,587	44.57	73,113	110,543
合 計	68,891,153	100.00	-1,376,185	-1.96	70,267,339	70,380,230

第19表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第9図 歳入決算款別構成比



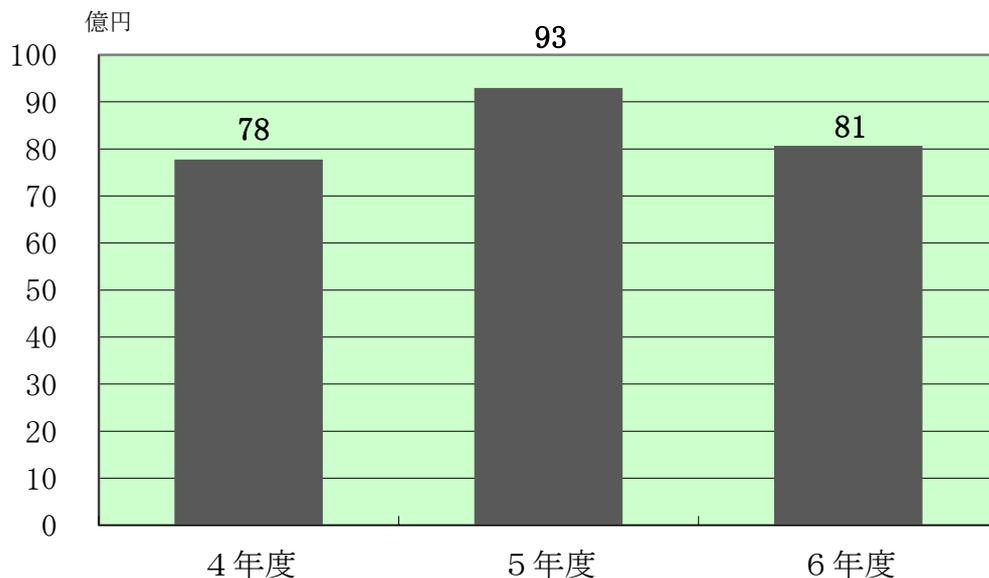
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第20表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	6年度	増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	940,150	-25,364	-2.63	965,515	913,393
国民健康保険料	925,570	-20,632	-2.18	946,202	895,533
諸収入	14,581	-4,732	-24.50	19,312	17,860
収入未済額	3,656,279	380,582	11.62	3,275,698	3,246,394
国民健康保険料	3,600,537	394,354	12.30	3,206,183	3,180,602
諸収入	55,742	-13,773	-19.81	69,515	65,792
還付未済額	44,005	4,302	10.84	39,703	41,888
国民健康保険料	44,005	4,302	10.84	39,703	41,888

繰入金の推移は、次のとおりである。

第10図 繰入金の推移



科目	4年度	5年度	6年度
繰入金	78 億円	93 億円	81 億円

歳入決算款別説明（第18～20表参照）

第1款 国民健康保険料 [収入済額 162億5,178万6千円]

国民健康保険料は、歳入総額の23.59%（前年度21.10%）を占め、前年度と比較して14億2,631万6千円、9.62%の増となっている。

予算現額に対する収入率は104.77%（前年度105.07%）、調定額に対する収入率は78.38%（前年度78.28%）である。

不納欠損額は9億2,557万円で、前年度と比較して2,063万2千円、2.18%の減となっている。

収入未済額は36億53万7千円で、前年度と比較して3億9,435万4千円、12.30%の増となっている。

還付未済額は4,400万5千円で、前年度と比較して430万2千円、10.84%の増となっている。

第2款 一部負担金 [予算現額 4千円]

実績なし。

第3款 使用料及び手数料 [収入済額 16万4千円]

諸証明の手数料である。

第4款 国庫支出金 [収入済額 6,944万3千円]

国庫支出金は、歳入総額の0.10%（前年度0.01%）を占め、前年度と比較して6,585万円、1,832.73%の増となっている。主な増要因は、社会保障・

税番号制度システム整備費等補助金として、マイナ保険証に係るシステム改修や周知に要した経費への補助金の増である。

第5款 都支出金 [収入済額 439億8,383万5千円]

都支出金は、歳入総額の63.85%（前年度64.62%）を占め、前年度と比較して14億2,091万2千円、3.13%の減となっている。普通交付金と特別交付金を収入しており、普通交付金は保険給付費として支出される相当分の交付金であり、特別交付金は特定健康診査等負担金などである。

第6款 繰入金 [収入済額 80億6,511万1千円]

繰入金は、一般会計における諸支出金の国民健康保険特別会計繰出金から41億1,055万円、民生費の国民健康保険保険基盤安定制度から39億5,456万1千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の11.71%（前年度13.23%）を占め、前年度と比較して12億3,026万2千円、13.24%の減となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
保険基盤安定繰入金	3,871,109	1	100.00	156,216
その他一般会計繰入金	2,022,821	-785,168	72.04	-1,823,798
職員給与費等繰入金	1,962,169	-207,369	90.44	422,125
出産育児一時金等繰入金	125,560	-19,721	86.43	-680
未就学児均等割保険料繰入金	65,280	0	100.00	599
産前産後保険料繰入金	18,172	0	100.00	15,276

第7款 繰越金 [収入済額 4億1,511万4千円]

繰越金は、歳入総額の0.60%（前年度0.95%）を占め、前年度と比較して2億4,978万円、37.57%の減となっている。

第8款 諸収入 [収入済額 1億570万円]

諸収入は、歳入総額の0.15%（前年度0.10%）を占め、前年度と比較して3,258万7千円、44.57%の増となっている。

不納欠損額は1,458万1千円で、前年度と比較して473万2千円、24.50%の減となっている。

収入未済額は5,574万2千円で、前年度と比較して1,377万3千円、19.81%の減となっている。

諸収入の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
一般被保険者返納金	54,188	7,757	116.71	24,989
一般被保険者第三者納付金	44,688	1,688	103.93	5,928
厚生年金保険料	4,404	-181	96.06	955

ウ 歳出

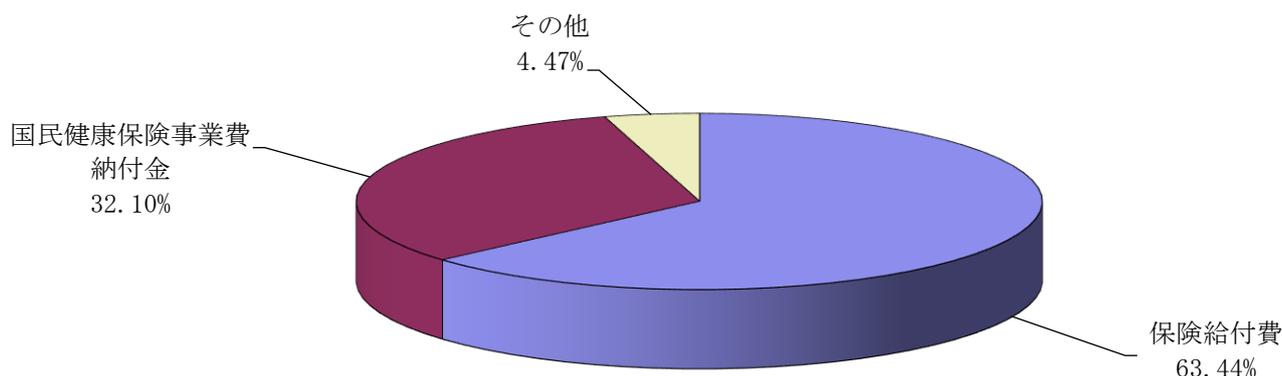
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第21表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	2,190,712	2,065,185	3.03	—	125,527	94.27
2 保険給付費	45,933,874	43,307,160	63.44	—	2,626,714	94.28
3 国民健康保険事業費 納付金	21,912,589	21,912,587	32.10	—	2	100.00
4 共同事業拠出金	2	—	—	—	2	—
5 保健事業費	580,123	464,657	0.68	—	115,466	80.10
6 諸支出金	538,314	519,239	0.76	—	19,075	96.46
7 予備費	200,000	—	—	—	200,000	—
合 計	71,355,614	68,268,828	100.00	—	3,086,786	95.67

第21表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第11図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第22表 歳出決算款別推移

科 目	6年度	構成比	増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	2,065,185	3.03	541,180	35.51	1,524,005	1,435,915
2 保険給付費	43,307,160	63.44	-1,492,742	-3.33	44,799,902	45,519,156
3 国民健康保険事業費 納付金	21,912,587	32.10	-384,771	-1.73	22,297,358	21,480,373
4 共同事業拠出金	—	—	-1	皆減	1	1
5 保健事業費	464,657	0.68	-10,597	-2.23	475,254	496,725
6 諸支出金	519,239	0.76	-236,466	-31.29	755,705	783,166
合 計	68,268,828	100.00	-1,583,397	-2.27	69,852,225	69,715,337

歳出決算款別説明（第21、22表参照）

第1款 総務費〔支出済額 20億6,518万5千円〕

総務費は、歳出総額の3.03%（前年度2.18%）を占め、前年度と比較して5億4,118万円、35.51%の増となっている。

総務費の主なものは、国民健康保険一般事務10億5,474万4千円、国民健康保険システムの開発事務5億6,265万8千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 433億716万円〕

保険給付費は、歳出総額の63.44%（前年度64.14%）を占め、前年度と比較して14億9,274万2千円、3.33%の減となっている。

被保険者数等の推移は、次のとおりである。

第23表 被保険者数等の推移

区 分	6年度	5年度	4年度
保険給付費 (千円)	43,307,160	44,799,902	45,519,156
加入世帯数 (世帯)	91,425	93,628	95,881
被保険者数 (人)	125,144	130,257	135,735
被保険者1人当たり保険給付費 (円)	346,059	343,935	335,353

(注) 加入世帯数及び被保険者数は、各年度の3月31日現在である。

保険給付費の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
一般被保険者療養給付費	36,468,580	2,217,942	94.27	-1,444,094
一般被保険者高額療養費	5,836,748	332,262	94.61	-48,170
一般被保険者療養費	501,119	37,761	92.99	-22,113
出産育児一時金	199,631	18,291	91.61	12,323
審査支払手数料	164,993	10,282	94.13	8,090
結核・精神医療給付金	68,692	4,381	94.00	43

国民健康保険特別会計

給付状況の推移は、次のとおりである。

第24表 給付状況の推移

(単位：千円，%)

区 分		6年度	構成比	増減額等	増減率	5年度	4年度
一般被保険者 療養給付費	件数	2,150,426	90.9	-95,226	-4.2	2,245,652	2,299,263
	金額	36,468,580	84.5	-1,444,094	-3.8	37,912,674	38,668,596
一般被保険者 療養費	件数	57,558	2.4	-5,425	-8.6	62,983	66,520
	金額	501,119	1.2	-22,113	-4.2	523,233	567,078
一般被保険者 高額療養費	件数	97,420	4.1	-4,716	-4.6	102,136	104,051
	金額	5,836,748	13.5	-48,170	-0.8	5,884,918	5,768,785
一般被保険者 高額介護合算療養費	件数	238	0.0	24	11.2	214	215
	金額	5,465	0.0	960	21.3	4,505	6,084
一般被保険者 移送費	件数	1	0.0	1	皆増	—	—
	金額	120	0.0	120	皆増	—	—
出産育児 一時金	件数	400	0.0	14	3.6	386	461
	金額	199,631	0.5	12,323	6.6	187,308	193,589
葬祭費	件数	882	0.0	24	2.8	858	973
	金額	61,740	0.1	1,680	2.8	60,060	68,110
結核・精神 医療給付金	件数	57,741	2.4	264	0.5	57,477	57,122
	金額	68,692	0.2	43	0.1	68,649	67,308
傷病手当金	件数	1	0.0	-44	-97.8	45	647
	金額	16	0.0	-1,580	-99.0	1,596	18,532
合 計	件数	2,364,667	100.0	-105,084	-4.3	2,469,751	2,529,252
	金額	43,142,111	100.0	-1,500,832	-3.4	44,642,943	45,358,083

診療報酬審査支払委託の推移は、次のとおりである。

第25表 診療報酬審査支払委託の推移

(単位：千円，%)

区 分		6年度	増減額等	増減率	5年度	4年度
診療報酬審査支払委託	件数	2,223,044	-86,881	-3.8	2,309,925	2,371,225
	金額	164,993	8,090	5.2	156,902	161,005

第3款 国民健康保険事業費納付金〔支出済額 219億1,258万7千円〕

国民健康保険事業費納付金は、都が保険給付費に必要な費用を区に対して都支出金として交付し、都が区市町村ごとに通知した国民健康保険事業費納付金を区が都に納めるものである。

支出済額は、歳出総額の32.10%（前年度31.92%）を占め、前年度と比較して3億8,477万1千円、1.73%の減となっている。

第4款 共同事業拠出金〔支出済額 0千円〕

共同事業拠出金は、東京都国民健康保険団体連合会が行う退職者医療共同事業への拠出金である。

支出済額は、前年度から皆減となっている。

第5款 保健事業費〔支出済額 4億6,465万7千円〕

保健事業費は、重複・頻回受診者等への訪問指導事務費、特定健康診査等事業費である。

支出済額は、歳出総額の0.68%（前年度0.68%）を占め、前年度と比較して1,059万7千円、2.23%の減となっている。

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

項目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
特定健康診査等事業費	457,984	115,465	79.86	-8,221
保健衛生普及費	6,673	1	99.99	-2,375

第6款 諸支出金〔支出済額 5億1,923万9千円〕

諸支出金は、歳出総額の0.76%（前年度1.08%）を占め、前年度と比較して2億3,646万6千円、31.29%の減となっている。

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

項目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
保険給付費等交付金償還金	428,726	0	100.00	-231,699
一般被保険者保険料還付金	89,931	19,073	82.50	-5,349

第7款 予備費〔予算現額 2億円〕

全額未執行である。

(5) 介護保険特別会計

(5) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入	
予 算 現 額	70,722,997,000 円
調 定 額	69,631,040,459 円
収 入 済 額	69,183,084,119 円
不 納 欠 損 額	84,475,054 円
収 入 未 済 額	407,194,776 円
還 付 未 済 額	43,713,490 円

歳 出	
予 算 現 額	70,722,997,000 円
支 出 済 額	68,186,628,714 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	2,536,368,286 円

歳入歳出差引残額 996,455,405 円
(収入済額－支出済額)

予算現額は、当初予算額682億6,012万9千円に、補正予算額24億6,286万8千円を増額した707億2,299万7千円で、前年度と比較して16億9,777万6千円、2.46%の増である。

歳入についてみると、収入済額は691億8,308万4千円で、前年度と比較して9億6,448万5千円、1.41%の増であり、予算現額に対する収入率は97.82%(前年度98.83%)、調定額に対する収入率は99.36%(前年度99.31%)である。

歳出についてみると、支出済額は681億8,662万9千円で、前年度と比較して18億6,975万1千円、2.82%の増であり、予算現額に対する執行率は96.41%(前年度96.08%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第26表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6	69,183,084	68,186,629	996,455	—	996,455	-905,266
5	68,218,599	66,316,877	1,901,722	—	1,901,722	-712,468
4	65,042,091	62,427,901	2,614,190	—	2,614,190	908,074

(注) 1 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

2 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和6年度の実質収支額は9億9,645万5千円の黒字、単年度収支額は9億526万6千円の赤字となっている。

介護保険特別会計

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第27表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 介護保険料	13,036,050	13,406,033	13,078,452	84,305	286,990	43,713	100.33	97.56
2 使用料及び手数料	1	1	1	—	—	—	120.00	100.00
3 国庫支出金	16,506,293	15,750,737	15,750,737	—	—	—	95.42	100.00
4 都支出金	9,803,164	9,478,444	9,478,444	—	—	—	96.69	100.00
5 支払基金交付金	17,828,766	17,328,665	17,328,665	—	—	—	97.19	100.00
6 財産収入	6,470	6,344	6,344	—	—	—	98.05	100.00
7 繰 入 金	11,601,071	11,601,071	11,601,071	—	—	—	100.00	100.00
8 繰 越 金	1,901,722	1,901,722	1,901,722	—	—	—	100.00	100.00
9 諸 収 入	39,460	158,024	37,649	170	120,205	—	95.41	23.82
合 計	70,722,997	69,631,040	69,183,084	84,475	407,195	43,713	97.82	99.36

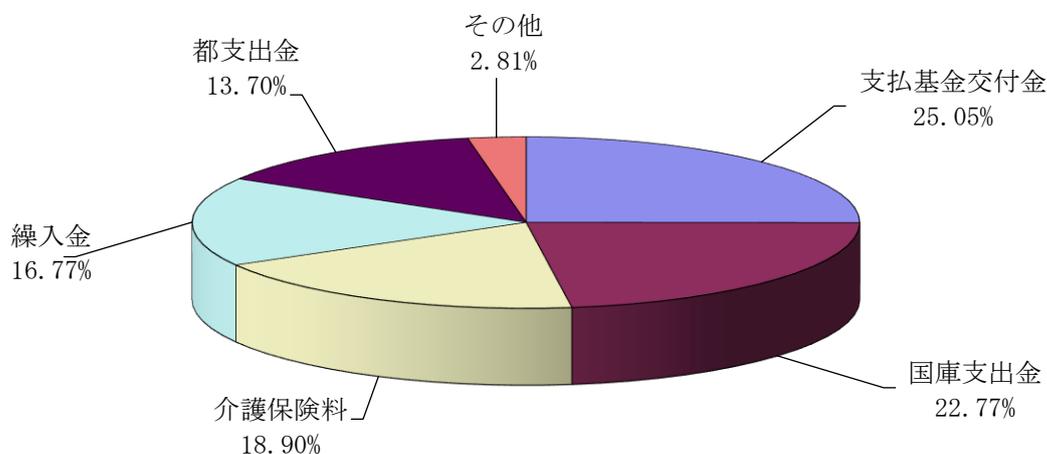
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第28表 歳入決算款別推移

科 目	6年度	構成比	増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 介護保険料	13,078,452	18.90	950,443	7.84	12,128,009	12,179,221
2 使用料及び手数料	1	0.00	1	皆増	—	0
3 国庫支出金	15,750,737	22.77	100,196	0.64	15,650,541	15,083,304
4 都支出金	9,478,444	13.70	378,493	4.16	9,099,950	8,661,449
5 支払基金交付金	17,328,665	25.05	900,667	5.48	16,427,998	15,740,046
6 財産収入	6,344	0.01	2,589	68.94	3,755	3,671
7 繰 入 金	11,601,071	16.77	-644,663	-5.26	12,245,734	11,627,679
8 繰 越 金	1,901,722	2.75	-712,468	-27.25	2,614,190	1,706,115
9 諸 収 入	37,649	0.05	-10,772	-22.25	48,421	40,605
合 計	69,183,084	100.00	964,485	1.41	68,218,599	65,042,091

第28表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第12図 歳入決算款別構成比



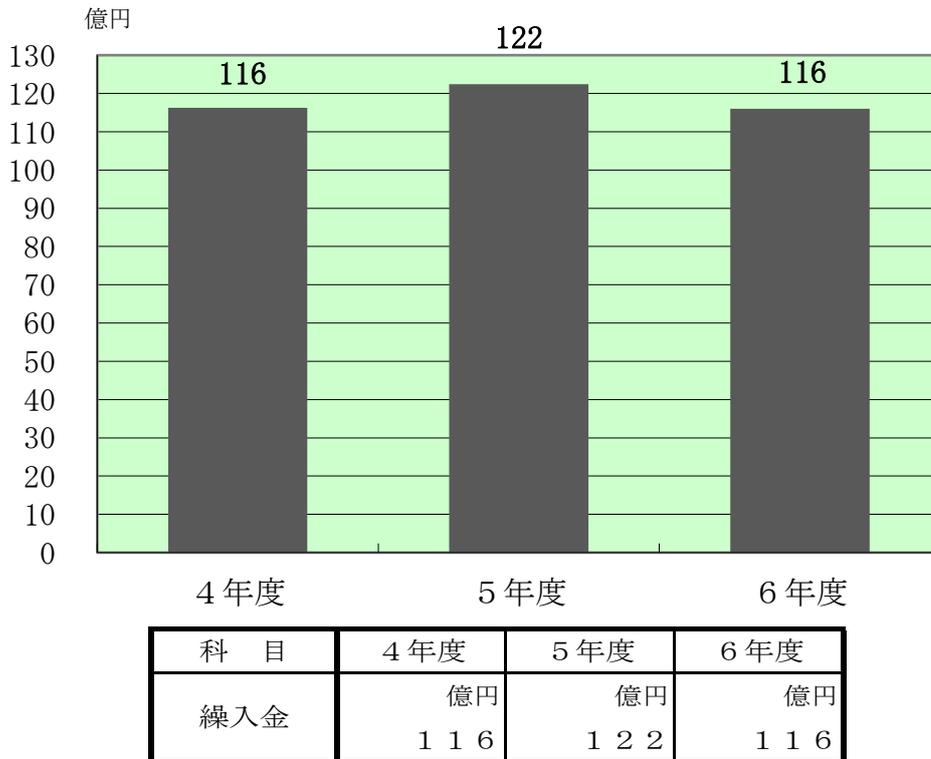
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第29表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	6年度	増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	84,475	-21,857	-20.56	106,332	117,199
介護保険料	84,305	-22,027	-20.72	106,332	117,199
諸収入	170	—	皆増	—	—
収入未済額	407,195	-2,454	-0.60	409,648	467,216
介護保険料	286,990	2,526	0.89	284,464	311,576
諸収入	120,205	-4,979	-3.98	125,184	155,640
還付未済額	43,713	1,889	4.52	41,825	38,354
介護保険料	43,713	1,889	4.52	41,825	38,354

繰入金の推移は、次のとおりである。

第13図 繰入金の推移



歳入決算款別説明（第27～29表参照）

第1款 介護保険料 [収入済額 130億7,845万2千円]

介護保険料は、第1号被保険者（65歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の18.90%（前年度17.78%）を占め、前年度と比較して9億5,044万3千円、7.84%の増となっている。

予算現額に対する収入率は100.33%（前年度100.56%）、調定額に対する収入率は97.56%（前年度97.20%）である。

不納欠損額は8,430万5千円で、前年度と比較して2,202万7千円、20.72%の減となっている。

収入未済額は2億8,699万円で、前年度と比較して252万6千円、0.89%の増となっている。

還付未済額は4,371万3千円で、前年度と比較して188万9千円、4.52%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料 [収入済額 1千円]

証明手数料である。

第3款 国庫支出金 [収入済額 157億5,073万7千円]

国庫支出金は、介護給付費の国庫負担分、調整交付金などで、歳入総額の22.77%（前年度22.94%）を占め、前年度と比較して1億19万6千円、0.64%の増となっている。

第4款 都支出金〔収入済額 94億7,844万4千円〕

都支出金は、介護給付費の都負担分などで、歳入総額の13.70%（前年度13.34%）を占め、前年度と比較して3億7,849万3千円、4.16%の増となっている。

第5款 支払基金交付金〔収入済額 173億2,866万5千円〕

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金に蓄積された第2号被保険者（40歳以上65歳未満の者）の保険料を、当該基金から定率により交付されたものである。

収入済額は、歳入総額の25.05%（前年度24.08%）を占め、前年度と比較して9億66万7千円、5.48%の増となっている。

第6款 財産収入〔収入済額 634万4千円〕

介護保険給付準備基金の基金利子である。

第7款 繰入金〔収入済額 116億107万1千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の介護保険特別会計繰出金から107億9,774万円及び介護保険給付準備基金から8億333万1千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の16.77%（前年度17.95%）を占め、前年度と比較して6億4,466万3千円、5.26%の減となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
介護給付費繰入金	8,040,156	—	100.00	262,213
事務費繰入金	1,485,487	—	100.00	69,870
介護保険料軽減負担分繰入金	826,409	—	100.00	-91,106
給付準備基金繰入金	803,331	—	100.00	-909,248
地域支援事業繰入金	445,688	—	100.00	23,608

第8款 繰越金〔収入済額 19億172万2千円〕

繰越金は、歳入総額の2.75%（前年度3.83%）を占め、前年度と比較して7億1,246万8千円、27.25%の減となっている。

第9款 諸収入〔収入済額 3,764万9千円〕

諸収入の主なものは、返納金である。

前年度と比較して不納欠損額が17万円で皆増、収入未済額は1億2,020万5千円で、497万9千円、3.98%の減となっている。

ウ 歳出

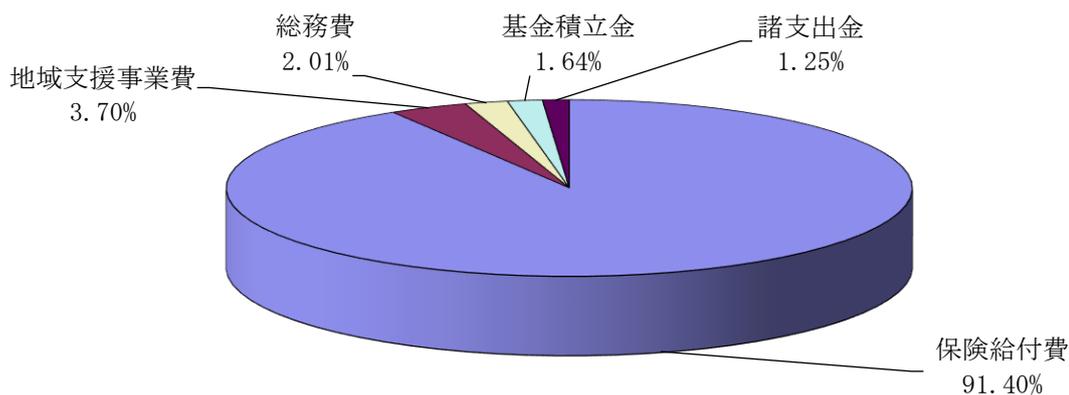
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第30表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	1,512,221	1,367,857	2.01	—	144,364	90.45
2 保険給付費	64,321,253	62,320,610	91.40	—	2,000,643	96.89
3 基金積立金	1,121,656	1,121,539	1.64	—	117	99.99
4 地域支援事業費	2,899,032	2,522,571	3.70	—	376,461	87.01
5 諸支出金	868,835	854,052	1.25	—	14,783	98.30
合 計	70,722,997	68,186,629	100.00	—	2,536,368	96.41

第30表歳出決算額のうち、支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第14図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第31表 歳出決算款別推移

科 目	6年度	構成比	増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	1,367,857	2.01	483	0.04	1,367,374	1,168,317
2 保険給付費	62,320,610	91.40	2,519,350	4.21	59,801,259	57,206,641
3 基金積立金	1,121,539	1.64	-100,625	-8.23	1,222,163	635,732
4 地域支援事業費	2,522,571	3.70	1,202	0.05	2,521,369	2,432,642
5 諸支出金	854,052	1.25	-550,659	-39.20	1,404,711	984,568
合 計	68,186,629	100.00	1,869,751	2.82	66,316,877	62,427,901

歳出決算款別説明（第30、31表参照）

第1款 総務費〔支出済額 13億6,785万7千円〕

総務費は、歳出総額の2.01%（前年度2.06%）を占め、前年度と比較して48万3千円、0.04%の増となっている。

総務費の主なものは、介護保険一般事務5億2,997万6千円、要介護認定事務3億4,768万5千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 623億2,061万円〕

保険給付費は、歳出総額の91.40%（前年度90.18%）を占め、前年度と比較して25億1,935万円、4.21%の増となっている。

保険給付費の主なものは、介護保険給付事務581億7,788万5千円である。

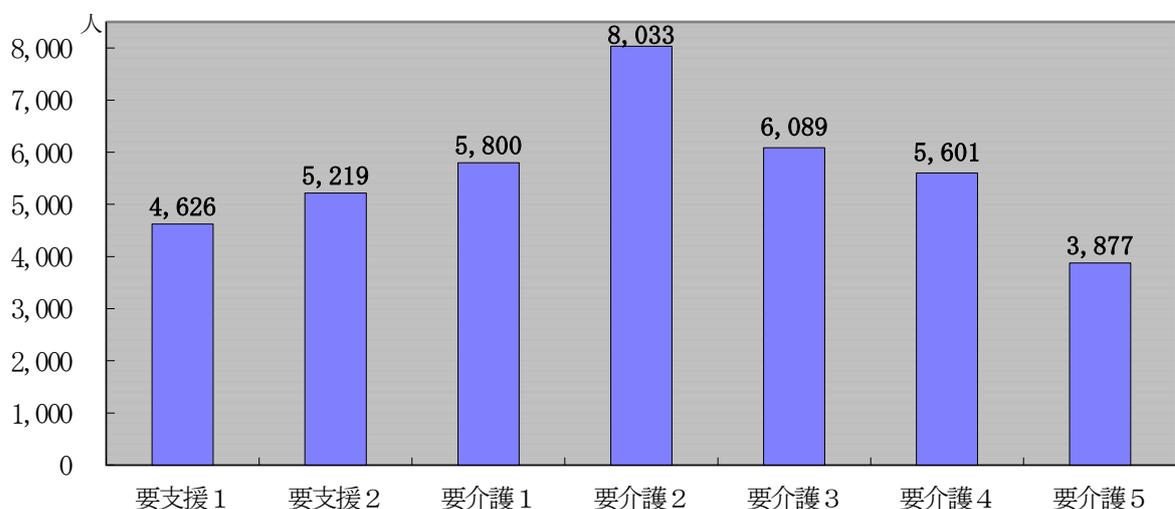
令和7年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、次のとおりである。

第32表 要介護・要支援認定者数

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者 (40～64歳)	合 計	構成比
	前期高齢者 (65～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)			
	人	人	人	人	%
要支援1	562	3,986	78	4,626	11.8
要支援2	610	4,484	125	5,219	13.3
要介護1	473	5,255	72	5,800	14.8
要介護2	921	6,870	242	8,033	20.5
要介護3	590	5,346	153	6,089	15.5
要介護4	488	5,004	109	5,601	14.3
要介護5	419	3,321	137	3,877	9.9
計	4,063	34,266	916	39,245	100.0
構成比 (%)	10.4	87.3	2.3	100.0	

要介護・要支援認定者数をグラフにすると、次のとおりである。

第15図 要介護・要支援認定者数



介護保険特別会計

介護サービス別保険給付費の推移は、次のとおりである。

第33表 介護サービス別保険給付費の推移

サービス名		6年度	構成比	増減額	増減率	5年度	4年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
居宅	訪問介護	7,126,338	11.4	90,795	1.29	7,035,543	6,834,065
	訪問入浴	493,959	0.8	16,895	3.54	477,064	469,009
	訪問看護	2,894,832	4.6	312,491	12.10	2,582,341	2,308,779
	訪問リハビリ	263,558	0.4	-11,014	-4.01	274,571	270,264
	通所介護	6,615,821	10.6	284,509	4.49	6,331,312	5,929,338
	通所リハビリ	1,665,993	2.7	-48,295	-2.82	1,714,287	1,679,328
	福祉用具貸与	2,441,814	3.9	118,274	5.09	2,323,540	2,241,324
	短期入所生活介護	1,621,393	2.6	-12,065	-0.74	1,633,459	1,481,385
	短期入所療養介護（老健）	72,458	0.1	6,310	9.54	66,148	71,793
	短期入所療養介護（医療院）	243	0.0	-958	-79.79	1,201	272
	居宅療養管理指導	1,366,745	2.2	111,475	8.88	1,255,270	1,149,938
	認知症対応型共同生活介護	2,045,694	3.3	-24,529	-1.18	2,070,224	2,027,479
	特定施設入居者生活介護	4,200,041	6.7	188,109	4.69	4,011,932	3,850,073
	居宅介護支援	3,814,882	6.1	133,640	3.63	3,681,242	3,553,960
	夜間対応型訪問介護	11,064	0.0	-1,434	-11.48	12,499	15,130
	認知症対応型通所介護	838,545	1.3	18,612	2.27	819,932	739,546
	小規模多機能型居宅介護	732,033	1.2	18,718	2.62	713,314	696,535
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	140,205	0.2	-431	-0.31	140,636	143,435
	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	467,198	0.7	35,824	8.30	431,375	429,695
	地域密着型通所介護	1,902,575	3.1	-17,824	-0.93	1,920,399	1,802,847
計	38,715,392	62.1	1,219,101	3.25	37,496,291	35,694,196	
施設	特別養護老人ホーム	12,909,685	20.7	1,053,971	8.89	11,855,714	11,288,113
	老人保健施設	6,049,171	9.7	121,812	2.06	5,927,359	5,857,739
	療養型医療施設	3,543	0.0	-240,896	-98.55	244,438	273,410
	介護医療院	662,087	1.1	189,453	40.08	472,634	426,836
	計	19,624,485	31.5	1,124,340	6.08	18,500,145	17,846,099
償還払	福祉用具購入	87,548	0.1	4,213	5.06	83,335	79,135
	住宅改修	172,810	0.3	4,186	2.48	168,623	163,593
	計	260,358	0.4	8,399	3.33	251,959	242,728
高額介護サービス費（公費）	430,947	0.7	21,264	5.19	409,683	390,308	
高額介護サービス費（区支払分）	1,404,055	2.3	92,107	7.02	1,311,948	1,247,092	
高額医療合算介護サービス費	232,858	0.4	22,859	10.89	209,999	212,923	
特定入所者介護サービス費	1,587,191	2.5	28,592	1.83	1,558,599	1,512,036	
審査支払手数料	65,103	0.1	2,532	4.05	62,571	60,218	
総計	62,320,389	100.0	2,519,195	4.21	59,801,195	57,205,600	

第3款 基金積立金〔支出済額 11億2,153万9千円〕

基金積立金は、介護保険法に規定する事業運営期間における財政の均衡を保つための介護保険給付準備基金への積立金である。

支出済額は、歳出総額の1.64%（前年度1.84%）を占め、前年度と比較して1億62万5千円、8.23%の減となっている。

第4款 地域支援事業費〔支出済額 25億2,257万1千円〕

地域支援事業は、高齢者への介護予防の取り組みや要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域で自立した日常生活を営めるよう支援することを目的に実施する事業である。

支出済額は、歳出総額の3.70%（前年度3.80%）を占め、前年度と比較して120万2千円、0.05%の増となっている。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業12億770万8千円、地域包括支援センターの管理運営事業9億5,995万6千円などである。

第5款 諸支出金〔支出済額 8億5,405万2千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.25%（前年度2.12%）を占め、前年度と比較して5億5,065万9千円、39.20%の減となっている。

諸支出金の主なものは、国庫支出金等の返還金4億1,663万7千円、一般会計繰出金4億366万円8千円などである。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入	
予 算 現 額	18,995,400,000 円
調 定 額	19,104,976,123 円
収 入 済 額	19,009,885,577 円
不 納 欠 損 額	18,290,900 円
収 入 未 済 額	96,712,946 円
還 付 未 済 額	19,913,300 円
歳 出	
予 算 現 額	18,995,400,000 円
支 出 済 額	18,804,411,366 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	190,988,634 円
歳入歳出差引残額	205,474,211 円
(収入済額－支出済額)	

予算現額は、当初予算額188億9,024万5千円に、補正予算額1億515万5千円を増額した189億9,540万円で、前年度と比較して13億730万7千円、7.39%の増である。

歳入についてみると、収入済額は190億988万6千円で、前年度と比較して13億5,224万1千円、7.66%の増であり、予算現額に対する収入率は100.08%（前年度99.83%）、調定額に対する収入率は99.50%（前年度99.56%）である。

歳出についてみると、支出済額は188億441万1千円で、前年度と比較して13億2,704万5千円、7.59%の増であり、予算現額に対する執行率は98.99%（前年度98.81%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第34表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6	19,009,886	18,804,411	205,474	—	205,474	25,197
5	17,657,644	17,477,367	180,278	—	180,278	95,360
4	17,477,138	17,392,220	84,917	—	84,917	-108,868

(注) 1 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

2 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和6年度の実質収支額は2億547万4千円の黒字、単年度収支額は2,519万7千円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第35表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	7,728,991	7,886,985	7,791,894	18,291	96,713	19,913	100.81	98.79
2 使用料及び手数料	15	8	8	—	—	—	54.00	100.00
3 広域連合支出金	49,968	50,551	50,551	—	—	—	101.17	100.00
4 繰 入 金	10,413,114	10,413,114	10,413,114	—	—	—	100.00	100.00
5 繰 越 金	180,277	180,278	180,278	—	—	—	100.00	100.00
6 諸 収 入	623,035	574,041	574,041	—	—	—	92.14	100.00
合 計	18,995,400	19,104,976	19,009,886	18,291	96,713	19,913	100.08	99.50

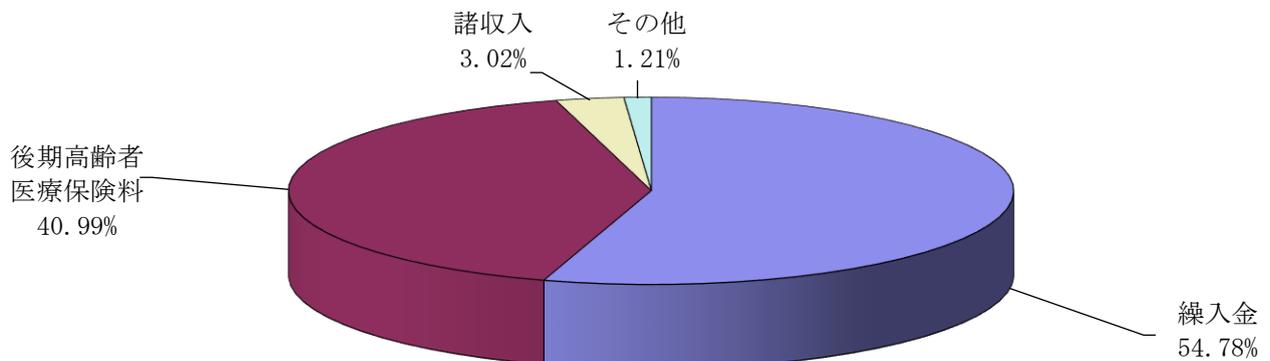
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第36表 歳入決算款別推移

科 目	6年度	構成比	増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	7,791,894	40.99	581,615	8.07	7,210,279	7,115,451
2 使用料及び手数料	8	0.00	-3	-25.00	11	15
3 広域連合支出金	50,551	0.27	4,722	10.30	45,829	83,139
4 繰 入 金	10,413,114	54.78	656,680	6.73	9,756,434	9,528,048
5 繰 越 金	180,278	0.95	95,360	112.30	84,917	193,785
6 諸 収 入	574,041	3.02	13,866	2.48	560,174	556,700
合 計	19,009,886	100.00	1,352,241	7.66	17,657,644	17,477,138

第36表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第16図 歳入決算款別構成比



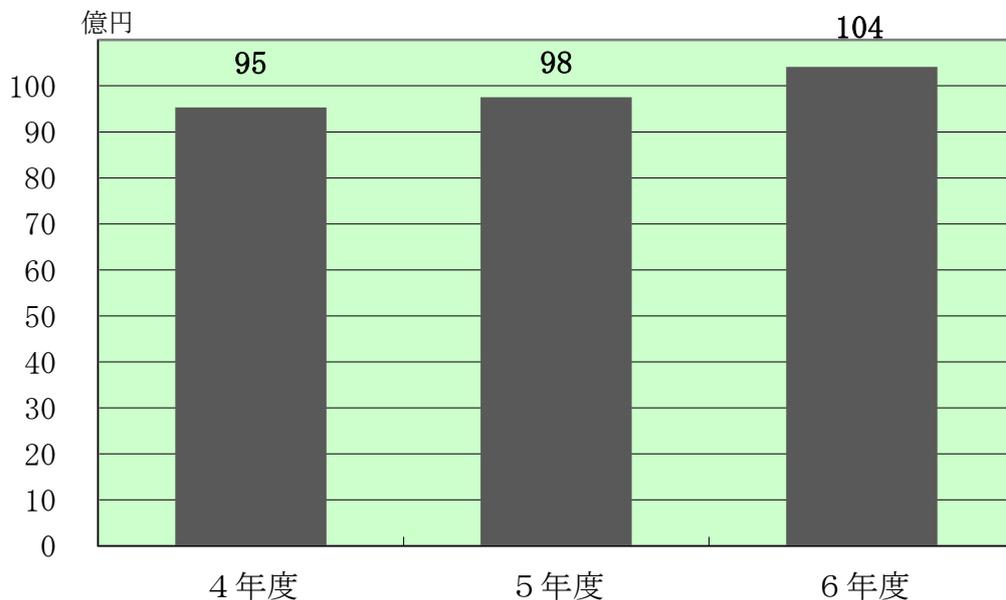
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第37表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	6年度	増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	18,291	12	0.06	18,279	16,182
後期高齢者医療 保険料	18,291	12	0.06	18,279	16,182
収入未済額	96,713	18,229	23.23	78,484	76,585
後期高齢者医療 保険料	96,713	18,230	23.23	78,483	76,585
使用料及び手数料	—	0	皆減	0	—
還付未済額	19,913	809	4.23	19,105	18,347
後期高齢者医療 保険料	19,913	809	4.23	19,105	18,347

繰入金の推移は、次のとおりである。

第17図 繰入金の推移



科目	4年度	5年度	6年度
繰入金	億円 95	億円 98	億円 104

歳入決算款別説明（第35～37表参照）

第1款 後期高齢者医療保険料〔収入済額 77億9,189万4千円〕

後期高齢者医療保険料は、後期高齢者（75歳以上の者及び保険者の認定を受けた65歳以上の一定の障がいがある者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の40.99%（前年度40.83%）を占め、前年度と比較して5億8,161万5千円、8.07%の増となっている。

予算現額に対する収入率は100.81%（前年度100.45%）、調定額に対する収入率は98.79%（前年度98.93%）である。

不納欠損額は1,829万1千円で、前年度と比較して1万2千円、0.06%の増となっている。

収入未済額は9,671万3千円で、前年度と比較して1,823万円、23.23%の増となっている。

還付未済額は1,991万3千円で、前年度と比較して80万9千円、4.23%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料〔収入済額 8千円〕

使用料及び手数料は、納付証明手数料である。

第3款 広域連合支出金〔収入済額 5,055万1千円〕

広域連合支出金は、広域連合補助金であり、前年度と比較して472万2千円、10.30%の増となっている。

第4款 繰入金〔収入済額 104億1,311万4千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の後期高齢者医療特別会計繰入金から繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の54.78%（前年度55.25%）を占め、前年度と比較して6億5,668万円、6.73%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

科目（節）	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
療養給付費繰入金	6,794,144	—	100.00	346,296
保険基盤安定繰入金	1,797,438	—	100.00	60,051
事務費繰入金	712,796	—	100.00	235,405
保険料軽減措置繰入金	528,306	—	100.00	-22,503
健康診査費繰入金	293,847	—	100.00	10,754
職員給与費等繰入金	286,583	—	100.00	26,677

第5款 繰越金〔収入済額 1億8,027万8千円〕

繰越金は、歳入総額の0.95%を占めている。

第6款 諸収入〔収入済額 5億7,404万1千円〕

諸収入は、歳入総額の3.02%（前年度3.17%）を占め、前年度と比較して1,386万6千円、2.48%の増となっている。主なものは、葬祭費受託事業収入及び健康診査費受託事業収入である。

ウ 歳出

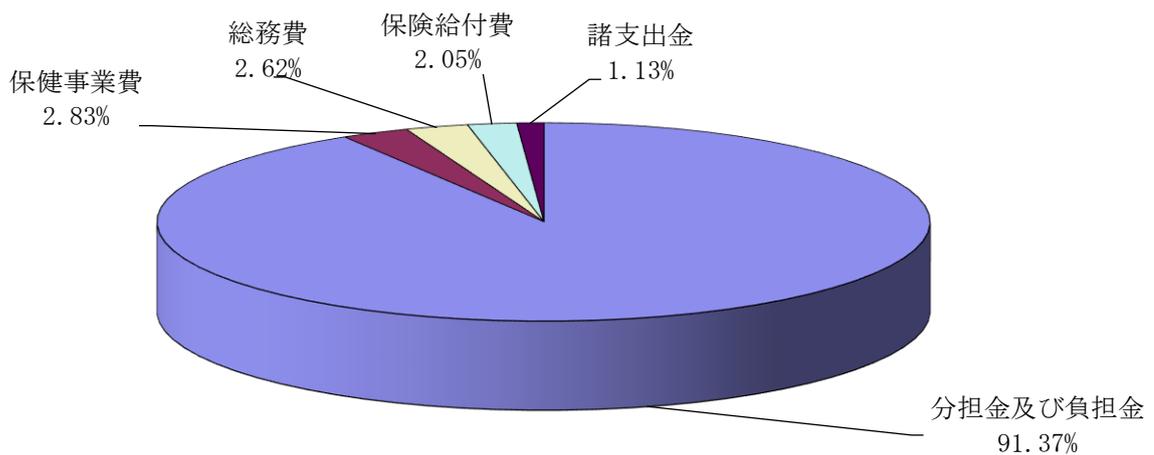
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第38表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	556,145	492,859	2.62	—	63,286	88.62
2 保険給付費	385,420	385,420	2.05	—	—	100.00
3 分担金及び負担金	17,198,455	17,181,947	91.37	—	16,508	99.90
4 保健事業費	608,759	532,310	2.83	—	76,449	87.44
5 諸支出金	216,621	211,875	1.13	—	4,746	97.81
6 予備費	30,000	—	—	—	30,000	—
合 計	18,995,400	18,804,411	100.00	—	190,989	98.99

第38表歳出決算額のうち、支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第18図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第39表 歳出決算款別推移

科 目	6年度	構成比	増減額	増減率	5年度	4年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	492,859	2.62	148,238	43.01	344,621	388,612
2 保険給付費	385,420	2.05	11,620	3.11	373,800	362,740
3 分担金及び負担金	17,181,947	91.37	1,051,478	6.52	16,130,469	15,841,612
4 保健事業費	532,310	2.83	13,123	2.53	519,187	509,365
5 諸支出金	211,875	1.13	102,586	93.87	109,289	289,892
合 計	18,804,411	100.00	1,327,045	7.59	17,477,367	17,392,220

歳出決算款別説明（第38、39表参照）

第1款 総務費〔支出済額 4億9,285万9千円〕

総務費は、歳出総額の2.62%（前年度1.97%）を占め、前年度と比較して1億4,823万8千円、43.01%の増となっている。

総務費の主なものは、後期高齢者医療一般事務1億6,061万1千円及び後期高齢者医療システム開発事務1億760万3千円である。

第2款 保険給付費〔支出済額 3億8,542万円〕

保険給付費は、葬祭費支出事務であり、歳出総額の2.05%（前年度2.14%）を占め、前年度と比較して1,162万円、3.11%の増となっている。

第3款 分担金及び負担金〔支出済額 171億8,194万7千円〕

分担金及び負担金は、広域連合負担金であり、歳出総額の91.37%（前年度92.29%）を占め、前年度と比較して10億5,147万8千円、6.52%の増となっている。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

項目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
保険料等負担金	7,745,251	0	100.00	552,284
療養給付費負担金	6,794,145	0	100.00	346,297
保険基盤安定負担金	1,797,438	0	100.00	60,051
保険料軽減措置負担金	514,440	16,507	96.89	9,535

第4款 保健事業費〔支出済額 5億3,231万円〕

保健事業費は、後期高齢者健康診査費支出事務、健康増進事業支出事務及び保健事業と介護予防の一体的実施事業費支出事務であり、歳出総額の2.83%（前年度2.97%）を占め、前年度と比較して1,312万3千円、2.53%の増となっている。

第5款 諸支出金〔支出済額 2億1,187万5千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.13%（前年度0.63%）を占めている。
諸支出金の主なものは、繰出金1億9,462万円である。

第6款 予備費〔予算現額 3,000万円〕

全額未執行である。

(7) 財 産

(7) 財 産

ア 総括

財産としての公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の推移は、次のとおりである。

第40表 財産の推移

種 別		令和6年度	令和5年度	令和4年度
公 有 財 産 (千円)		1,197,189,709	1,066,302,889	1,046,879,410
土 地	面 積 (千㎡)	3,396	3,389	3,384
	金 額 (千円)	901,600,702	779,900,287	779,134,008
建 物	面 積 (千㎡)	1,184	1,171	1,181
	金 額 (千円)	277,311,636	268,125,231	249,468,031
物 権 (千円)		135,044	135,044	135,044
有価証券 (千円)		—	—	—
出資による権利 (千円)		18,142,327	18,142,327	18,142,327
(点)		(4,205)	(4,166)	(4,150)
物 品 (千円)		10,315,117	10,182,595	10,141,585
債 権 (千円)		3,696,956	3,766,593	3,826,484
(19基金)		(19基金)	(19基金)	(19基金)
基 金 (千円)		187,285,469	193,643,886	179,904,407
合 計 (千円)		1,398,487,251	1,273,895,964	1,240,751,887

- (注) 1 数値は、各年度の3月31日現在である。
 2 物品は、取得価格100万円以上のものを記載した。
 3 土地・建物については、3年毎に価格改定を行っている。
 4 物品については事務処理誤りによる登録があり、実際の物品点数は4,268点、金額は104億2,935万8,911円であり、財産総括の金額は1兆3,986億149万2,528円である。

イ 公有財産

(ア) 土地・建物

土地・建物の現況は、次のとおりである。

第41表 土地・建物の現況

区 分	土地 (地積)			建物 (延面積)			
	6年度	増減	5年度	6年度	増減	5年度	
行政財産	面積 (千㎡)	3,161	13	3,147	1,158	17	1,141
	金額 (千円)	832,379,611	113,341,258	719,038,353	273,975,878	9,427,571	264,548,307
公 用	面積 (千㎡)	53	11	42	101	1	100
	金額 (千円)	13,901,077	3,844,675	10,056,402	52,448,556	479,462	51,969,094
公共用	面積 (千㎡)	3,107	2	3,105	1,057	15	1,041
	金額 (千円)	818,478,534	109,496,583	708,981,951	221,527,322	8,948,109	212,579,213
普通財産	面積 (千㎡)	235	-6	241	26	-4	30
	金額 (千円)	69,221,091	8,359,157	60,861,934	3,335,758	-241,166	3,576,924
合 計	面積 (千㎡)	3,396	7	3,389	1,184	13	1,171
	金額 (千円)	901,600,702	121,700,415	779,900,287	277,311,636	9,186,405	268,125,231

- (注) 数値は、各年度の3月31日現在である。

財産

土地・建物の増減の主なものは、次のとおりである。

第42表 土地・建物の増減

行政財産
(増加分)

名称	区分	面積 ㎡
東綾瀬中学校	建物	14,748.20
入谷災害対策施設用地	土地	10,076.94
すこやかプラザあだち	建物	5,678.49
糯田公園	土地	3,120.92
足立区営新田三丁目アパート	建物	2,698.13
あだち道路公園管理事務所	土地 建物	1,607.75 1,432.53

(減少分)

名称	区分	面積 ㎡
東湊江小学校	建物	6,481.54
上沼田東公園	土地	4,488.31
足立区リサイクルセンター あだち再生館	土地 建物	1,607.75 1,432.53
綾瀬駅前道路用地	土地	1,288.17
都市計画道路足立区画街路 第14号用地(西竹の塚二丁目)	土地	883.00
西部工事事務所及び職員寮	土地	489.48

普通財産
(増加分)

名称	区分	面積 ㎡
(旧) 東湊江小学校	建物	6,481.54
上沼田東公園東側創出用地	土地	3,956.26
(旧) 西部工事事務所及び 職員寮	土地	489.48

(減少分)

名称	区分	面積 ㎡
(旧) 入谷南小学校	土地	10,076.94
(旧) 江北小学校	建物	5,625.54
(旧) 鹿浜西小学校	土地 建物	365.22 4,154.56

(イ) 物権

物権の推移は、次のとおりである。

第43表 物権の推移

区分	6年度	増減	5年度	4年度
	千円	千円	千円	千円
梅田五丁目第二児童遊園 地役権	14,685	—	14,685	14,685
東京都市計画道路事業 補助第258号線用地 地上権	120,359	—	120,359	120,359
合計	135,044	—	135,044	135,044

(ウ) 有価証券

有価証券の推移は、次のとおりである。

第44表 有価証券の推移

区 分	6年度		増 減		5年度		4年度	
	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数
該当なし	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	株
	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

(エ) 出資による権利

出資による権利の推移は、次のとおりである。

第45表 出資による権利の推移

区 分	6年度	増減額	5年度	4年度	
	千円	千円	千円	千円	
(公財) 東京しごと財団	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
足立区土地開発公社	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
(公財) リバーフロント研究所	1,000	—	1,000	1,000	出捐金
(公財) 足立区スポーツ協会	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
(公財) 足立区勤労福祉サービスセンター	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
首都圏新都市鉄道(株)	13,064,000	—	13,064,000	13,064,000	出資金
(一財) 道路管理センター	42,110	—	42,110	42,110	出捐金
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	—	15,217	15,217	出捐金
(公財) 足立区生涯学習振興公社	530,000	—	530,000	530,000	出捐金
足立市街地開発(株)	3,022,000	—	3,022,000	3,022,000	出資金
北千住都市開発(株)	30,000	—	30,000	30,000	出資金
地方公共団体金融機構	28,000	—	28,000	28,000	出捐金
(株) ジェイコム東京	375,000	—	375,000	375,000	出資金
(一財) 足立区観光交流協会	25,000	—	25,000	25,000	出捐金
合 計	18,142,327	—	18,142,327	18,142,327	

※ (公財) … 公益財団法人、(一財) … 一般財団法人、(株) … 株式会社

財産

ウ 物品

物品（1点100万円以上のもの）の推移は、次のとおりである。

第46表 物品の推移

6年度		5年度		4年度	
点数	千円	点数	千円	点数	千円
4,205	10,315,117	4,166	10,182,595	4,150	10,141,585

※ 事務処理誤りによる登録があり、実際の物品点数は4,268点、金額は104億2,935万8,911円である。

エ 債権

債権の推移は、次のとおりである。

第47表 債権の推移

区 分	6年度	増減額	5年度	4年度
	千円	千円	千円	千円
育英資金貸付金	414,821	-57,812	472,633	518,967
応急小口資金貸付金	1,237	-26	1,262	1,363
婦人福祉資金貸付金	—	—	—	30
足立区土地開発公社運用資金貸付金	3,258,584	—	3,258,584	3,259,700
特別養護老人ホーム等建設用地 取得資金貸付金	14,870	-9,340	24,210	33,496
特別養護老人ホーム等施設整備費 貸付金	6,529	-2,003	8,532	10,528
災害援護資金貸付金（国制度）	486	-243	729	1,329
災害援護資金貸付金（都制度）	429	-214	643	1,071
合 計	3,696,956	-69,638	3,766,593	3,826,484

（注） 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載

オ 基金

基金の推移は、次のとおりである。

第48表 基金の推移

(各年度の数値は3月末)

区 分	6年度現在高 A=B+C	6年度中積立及び取崩					5年度 C	4年度	6年度出納整理 期間中の積立及 び取崩(参考)
		5年度出納整理期間 中の積立及び取崩	元金積立	利子積立	取 崩	合 計 B			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
育英資金積立基金	2,213,132	463,342	—	4,116	-43,968	423,491	1,789,641	1,478,729	430,465
公共施設建設資金積立基金	50,013,429	-815,524	—	96,734	—	-718,790	50,732,218	47,403,625	150,862
文化芸術振興基金	212,190	153,107	—	459	-66,600	86,966	125,224	137,393	128,770
地域福祉振興基金	5,967,501	2,926,740	—	11,009	-403,319	2,534,430	3,433,071	4,410,097	-709,305
義務教育施設建設資金積立基金	50,960,587	168,102	—	109,292	-5,425,819	-5,148,425	56,109,012	51,588,923	4,791,953
介護保険給付準備基金	3,524,755	—	1,115,195	6,344	-803,331	318,208	3,206,548	3,696,963	—
一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,621,694	-417,751	—	3,352	-2,506	-416,905	2,038,599	2,144,227	52,974
環境基金	344,626	606	—	665	-610	661	343,966	360,096	-3,033
竹の塚鉄道立体化及び 関連都市計画事業資金積立基金	1,252,758	-1,162,202	—	3,171	-72,425	-1,231,456	2,484,214	3,433,135	-154,031
協働・協創パートナー基金	210,244	-3,272	—	409	-1,271	-4,134	214,378	216,228	144
緑の基金	1,179,104	-32,951	1,260	2,286	—	-29,405	1,208,509	1,225,290	-12,170
子ども・子育て施設整備基金	596,881	-97,350	—	1,201	—	-96,149	693,031	697,832	-142,105
災害対策基金	4,951,706	-134,811	—	11,393	-797,905	-921,323	5,873,029	6,648,243	-260,162
あだち子どもの未来応援基金	623,702	12,701	100,000	1,069	-10,260	103,510	520,191	419,905	12,729
教育ICT環境整備資金積立基金	3,990,328	—	—	9,813	-2,119,485	-2,109,672	6,100,000	—	—
減債基金	4,010,409	—	—	8,898	-500,000	-491,102	4,501,511	5,163,479	—
財政調整基金	54,912,424	-5,000,000	6,300,000	43,778	-2,100	1,341,678	53,570,746	50,170,243	-5,600,000
積立基金計	186,585,469	-3,939,263	7,516,455	313,989	-10,249,599	-6,358,418	192,943,886	179,194,407	-1,312,908
高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金	100,000	—	—	—	—	—	100,000	100,000	—
公共料金支払基金	600,000	—	—	—	—	—	600,000	600,000	—
国民健康保険出産費資金貸付基金	—	—	—	—	—	—	—	10,000	—
運用基金計	700,000	—	—	—	—	—	700,000	710,000	—
基金合計	187,285,469	-3,939,263	7,516,455	313,989	-10,249,599	-6,358,418	193,643,886	179,904,407	-1,312,908

積立基金年度末現在高内訳 積立基金合同運用 地方債等82,998,984千円 定期預金等103,586,485千円 運用基金年度末現在高内訳「基金の運用状況」に記載
国民健康保険出産費資金貸付基金は令和5年度に廃止 教育ICT環境整備資金積立基金は令和5年度に設置
義務教育施設建設資金積立基金(旧:義務教育施設建設等資金積立基金)及び災害対策基金(旧:防災減災対策整備基金)は令和5年度に名称変更

6 普通会計の決算

6 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省の定める基準により、特定の事業会計を公営事業会計とし、残りの会計を統合して普通会計としてまとめた統計上の会計である。

(注) 普通会計の決算については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

第49表 一般会計と普通会計

区 分	一般会計 決算額	調 整		普通会計 決算額
		内 容	調整額	
	百万円		百万円	百万円
歳 入	350,425	障がい福祉サービス費等受入金	-236	350,115
		障がい児施設給付費等受入金	-74	
		計	-311	
歳 出	337,700	障がい者施設運営委託	-182	337,389
		障がい者自立支援給付費	-129	
		計	-311	

第50表 普通会計の決算状況の推移

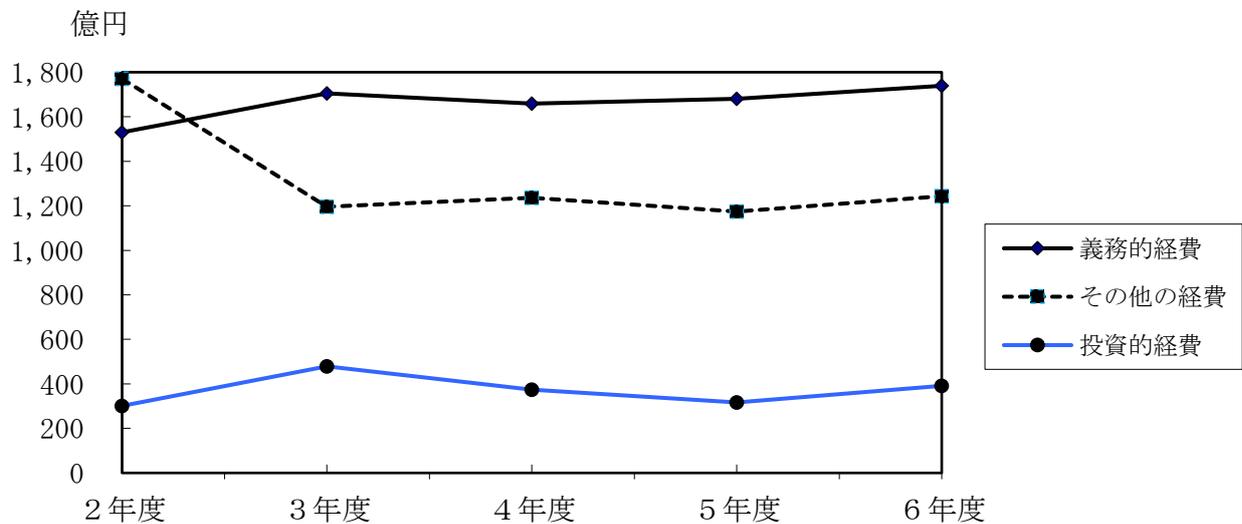
区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
歳入総額 A	350,115	331,563	340,841	350,933	370,073
歳出総額 B	337,389	317,160	326,844	337,981	360,201
歳入歳出差引額 C = A - B	12,725	14,402	13,996	12,953	9,872
翌年度へ繰越すべき財源 D	236	1,930	967	1,624	1,340
実質収支額 E = C - D	12,490	12,472	13,029	11,328	8,531
単年度収支額 F	18	-557	1,701	2,797	580
積立金 G	44	21	18	2,400	5,011
積立金取崩額 H	5,602	5,021	6,714	4,623	6,611
実質単年度収支額 I = F + G - H	-5,541	-5,556	-4,995	574	-1,019
基準財政需要額	184,493	176,679	168,407	161,692	159,257
基準財政収入額	69,691	66,343	61,522	60,696	61,819
標準財政規模	193,434	184,974	176,358	169,572	166,940

第51表 普通会計の性質別歳出状況

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	173,895	51.5	3.5	168,033	53.0	1.2	165,969	50.8	-2.7
人件費	41,041	12.2	10.7	37,066	11.7	-1.5	37,649	11.5	2.6
扶助費	129,898	38.5	1.9	127,459	40.2	2.0	124,996	38.2	-3.0
公債費	2,956	0.9	-15.8	3,509	1.1	5.6	3,323	1.0	-32.1
投資的経費	39,193	11.6	23.5	31,723	10.0	-15.0	37,339	11.4	-22.0
普通建設事業費	39,193	11.6	23.5	31,723	10.0	-15.0	37,339	11.4	-22.0
その他の経費	124,301	36.8	5.9	117,404	37.0	-5.0	123,537	37.8	3.3
物件費	52,776	15.6	7.7	49,003	15.5	-5.9	52,079	15.9	4.4
維持補修費	1,729	0.5	-5.3	1,826	0.6	17.0	1,561	0.5	5.6
補助費等	25,227	7.5	4.2	24,209	7.6	-5.9	25,733	7.9	39.5
積立金	15,407	4.6	19.7	12,869	4.1	-22.0	16,508	5.1	-32.7
貸付金	28	0.0	-38.5	46	0.0	-59.8	114	0.0	-48.1
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰出金	29,132	8.6	-1.1	29,451	9.3	6.9	27,542	8.4	9.8
合 計	337,389	100.0	6.4	317,160	100.0	-3.0	326,844	100.0	-3.3

区 分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	170,493	50.4	11.4	153,012	42.5	2.1
人件費	36,697	10.9	-4.1	38,264	10.6	3.7
扶助費	128,904	38.1	17.3	109,903	30.5	1.7
公債費	4,893	1.4	1.0	4,845	1.3	-1.9
投資的経費	47,873	14.2	58.9	30,132	8.4	-9.3
普通建設事業費	47,873	14.2	58.9	30,132	8.4	-9.3
その他の経費	119,614	35.4	-32.4	177,057	49.2	73.4
物件費	49,871	14.8	10.0	45,326	12.6	7.2
維持補修費	1,478	0.4	-24.1	1,947	0.5	32.2
補助費等	18,448	5.5	-78.7	86,674	24.1	557.5
積立金	24,517	7.3	46.6	16,718	4.6	-13.6
貸付金	220	0.1	-85.6	1,528	0.4	1746.2
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
繰出金	25,081	7.4	0.9	24,862	6.9	-3.5
合 計	337,981	100.0	-6.2	360,201	100.0	26.3

第19図 普通会計の性質別経費の推移



項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	億円	億円	億円	億円	億円
義務的経費	1,530	1,705	1,660	1,680	1,739
投資的経費	301	479	373	317	392
その他の経費	1,771	1,196	1,235	1,174	1,243

第52表 普通会計財政指標

(1) 実質収支比率

区分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
	%	%	%	%	%
足立区	6.5	6.7	7.4	6.7	5.1
特別区平均	6.4	6.2	7.2	8.6	7.0

(注) 6年度は速報値

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、この水準によって財政運営状況（健全性）を判断する指標で、一般的には、概ね3～5%が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
	%	%	%	%	%
足立区	79.7	78.6	75.9	77.0	83.2
特別区平均	77.7	76.5	76.7	78.6	81.9

(注) 6年度は速報値

経常収支比率とは、義務的経費等のように容易に縮減できない経常的経費に、区税収入などの経常的一般財源収入がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。この比率が低いほど財政の弾力性が大きく、財政構造が安定していることになるが、逆に比率が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる(概ね80%を基準とする)。

(3) 公債費負担比率

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
	%	%	%	%	%
足立区	1.3	1.6	1.6	2.5	2.6
特別区平均	1.6	1.8	1.7	2.0	2.0

(注) 6年度は速報値

公債費負担比率とは、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高くなるほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政力指数

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
足立区	0.38	0.38	0.38	0.37	0.36
特別区平均	0.54	0.54	0.55	0.55	0.54

(注) 6年度は速報値

財政力指数とは、財政力の強さを示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの(3年間の平均数値)で、この数値が高いほど財政力が強いとされている。

(用語説明)

- 1 基準財政需要額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定したもの
- 2 基準財政収入額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、標準的・普遍的な税金等を対象として客観的・間接的な資料による算定方式により各種の収入額を合算したもの
- 3 標準財政規模とは、標準的な状態で通常に収入されるであろう経常的一般財源の総額

足立区各基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づき、令和6年度足立区各基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和7年8月26日

足立区監査委員	初 谷	武 志
同	寺 口	正 治
同	杉 本	ゆ う
同	吉 田	こうじ

令和6年度足立区各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和6年度足立区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和7年7月25日から8月26日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から提出された各基金運用状況調書について、関係法令に準拠して誤りなく調製されているか、また、財政運営の健全性、適正な財産管理、適正かつ効率的な予算執行等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

4 審査結果

各基金運用状況調書について審査した結果、書類の計数は誤りのないことが認められた。また、いずれも設置目的に沿って適切に運用され、運用状況は妥当であることが認められた。

今後とも貸付及び償還の状況に留意し、引き続き適切な運用を継続されたい。

5 基金の運用状況

(1) 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

ア 総括

高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。

なお、基金利子42,807円は、令和6年度一般会計に繰り入れている。

第53表 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

基金額 A	前年度末 現金現在高 B	貸付額 C	償還額 D	年度末現金 現在高 E=(B-C+D)	償還未済額 F=A-E	基金現在高 G=E+F
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
100,000	80,582	26,672	24,539	78,449	21,551	100,000

年度末現金現在高預金等種別 普通預金

イ 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第54表 貸付実績状況

6年度		5年度		4年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	千円	件	千円	件	千円
96	26,672	137	35,215	118	28,920

(2) 公共料金支払基金

ア 総括

公共料金支払基金の年度末現在高は、次のとおりである。

なお、基金利子190,893円は、令和6年度一般会計に繰り入れている。

第55表 公共料金支払基金

基金額	年度末現金現在高	回収未済額	基金現在高
千円	千円	千円	千円
600,000	397,863	202,137	600,000

年度末現金現在高預金等種別 普通預金

イ 事業実績状況

事業実績状況については、次のとおりである。

第56表 事業実績状況

区 分	6年度		5年度		4年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
電 気	6,614	382,489	6,637	393,824	6,844	680,323
ガ ス	4,057	513,099	4,067	436,229	4,057	547,665
水 道	5,926	746,639	5,821	751,686	5,940	746,357
電 話	9,785	463,723	9,634	358,865	10,835	351,473
専用回線	52	16,072	44	14,194	54	16,315
放送受信	136	2,252	136	2,690	137	2,703
合 計	26,570	2,124,274	26,339	1,957,488	27,867	2,344,835

(注) 月別最高支払額は、2億2,598万5,745円(7月)であり、高額な支払い月及び額は、次のとおりである。

(月別支払実績)

令和7年1月 / 2億818万7,849円

令和7年3月 / 2億213万7,020円

令和6年8月 / 2億129万2,384円

足立区健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第2項の規定により、令和6年度決算に基づく足立区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和7年8月26日

足立区監査委員	初 谷	武 志
同	寺 口	正 治
同	杉 本	ゆ う
同	吉 田	こうじ

足立区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

区長から提出された令和6年度決算に基づく足立区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類とした。

2 審査の期間

令和7年8月8日から8月26日まで

3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

4 審査の重点事項

審査にあたっては、次の点に留意した。

- (1) 審査に付する様式は法令に準拠したものになっているか。
- (2) 算定の基礎となる書類等が適正に作成されているか。
- (3) その算出過程に誤りがないか。
- (4) 法令に基づき適切な算定要素が用いられているか。
- (5) 地方公社等については、区条例や区との協定並びに当該公社等の定款に適合しているか。

5 審査の結果

(1) 意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率とも早期健全化基準と比較すると、これを下回っていると認められた。

記

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	16.25%
実質公債費比率	-2.7%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

参 考

算定方法

1 実質赤字比率

【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－6.45%

実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

2 連結実質赤字比率

【全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{特別会計を含め全会計の実質赤字の合計額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－7.40%

連結実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

3 実質公債費比率

※1

【公債費（借入金の返済額及びこれに準ずる額）の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値：－ 2. 7 %

実質公債費比率は、過去3か年分を平均した数値となる。

※1 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

4 将来負担比率

※2

【一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値：－ 105. 3 %

将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回る場合は、実数値はマイナスとなり、「－」表示となる。

※2 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

